

福井県内企業景気動向調査 調査結果

(2023年7～9月 当期(実績))
(2023年10～12月 次期(見通し))

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査の目的】

福井県内企業のみなさまにアンケート調査を行うことにより、景気動向（県内企業の現在の経営環境や今後の見通し）について情報提供いただき、共有することで、今後のみなさまの経営に少しでも役立てていただくことを目的としております。

【調査概要】

- ・調査対象企業 福井県内の企業 1,336社
- ・回答企業 300社（回答率22.4%）
- ・調査時期 2023年9月初旬

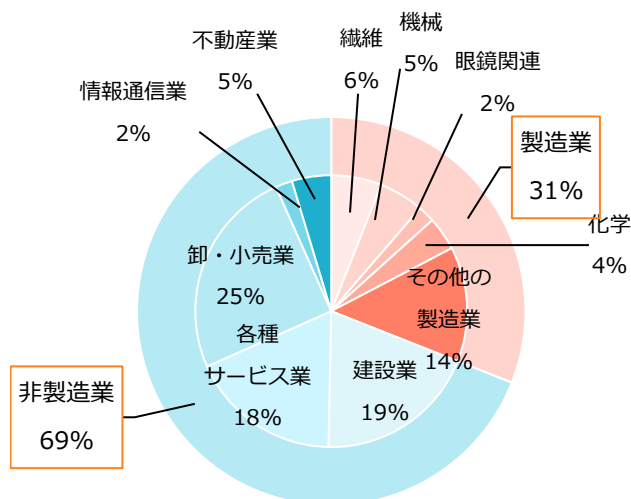
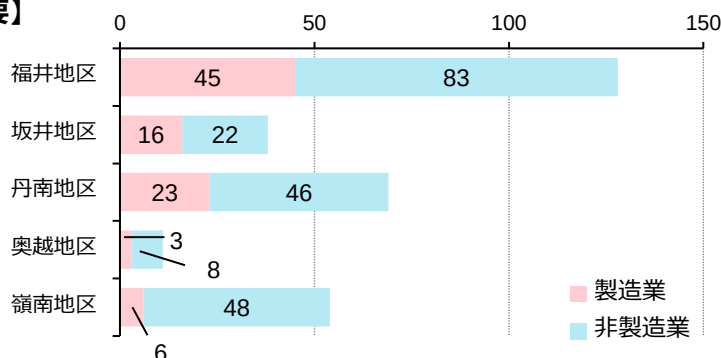
【D I 調査について】

このアンケート調査では、D I (Diffusion Index)による分析を行っております。D I は、「好転」と回答した企業の割合と「悪化」と回答した企業の割合との差を求めたものです。景気が良い場合はプラス幅が大きくなり、景気が悪化している場合はマイナス幅が大きくなります。
※ 原材料価格、在庫状況については、「上昇」と回答した企業の割合から「低下」と回答した企業の割合との差を求めており、上記の判断とは逆の傾向を示します。

【特別調査について】

今回は、コロナ5類移行をうけた働き方に関する調査を行っております。ご参照の上、お役立ていただければ幸いです。

【回答企業の概要】



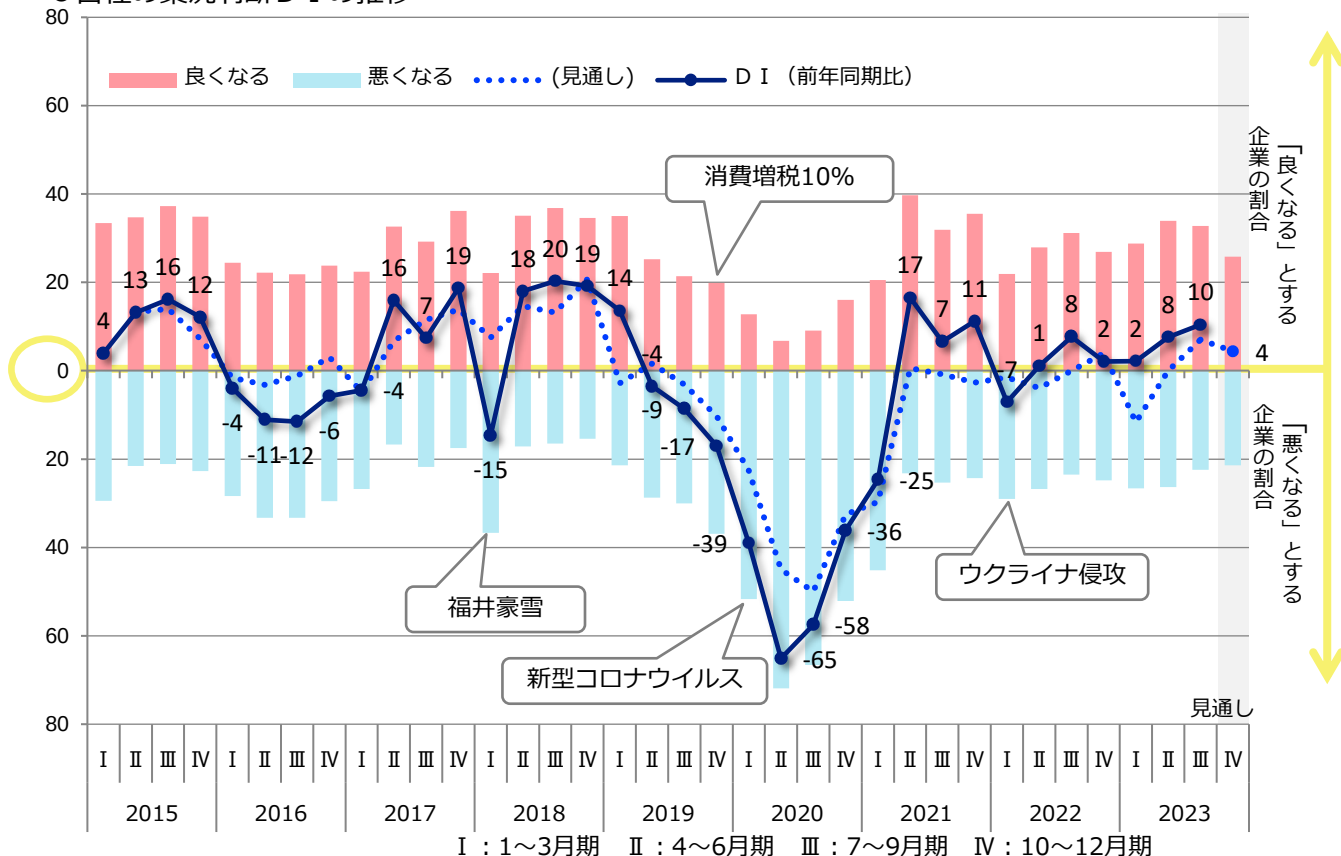
**緩やかながら、回復傾向は続いている。
物価や資源・原材料価格の高騰は続き、先行きは不透明。**

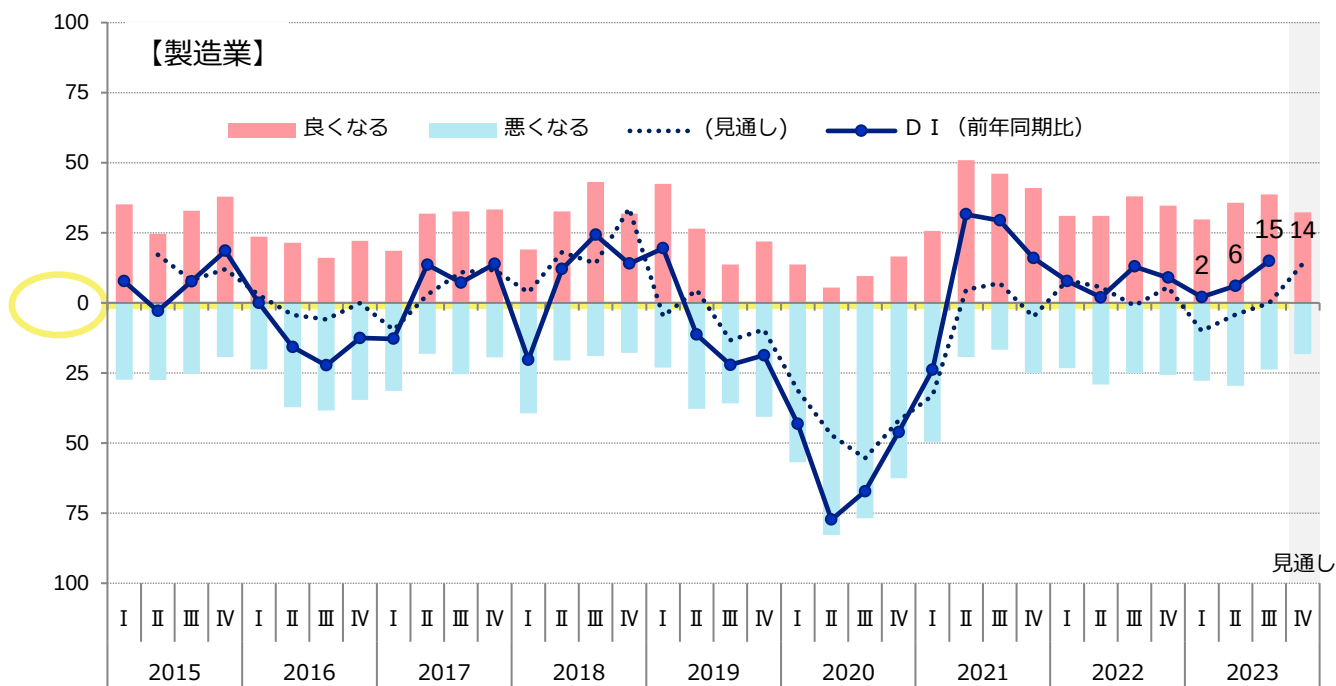
全体の景況判断は、新型コロナウイルスの5類移行をうけ、社会生活が正常化し経済活動が活発になる中、業況判断D Iは前回調査のプラス8からやや上昇しプラス10となり、プラス幅を広げた。懸念材料はあるものの、緩やかながら回復傾向は続いており、前回予想のプラス7を上回った。また、来期はプラス4を予想し、引き続き堅調ではあるが先行きの見通しは不透明である。

製造業、非製造業を問わず、前回から引き続き円安や世界的なエネルギー価格高騰の影響により、資源価格や原材料(仕入・資材)価格は高止まりが続いている。上昇傾向だった製(商)品販売価格も足踏み状態となり、価格転嫁は十分に進まない状況が続いている。他にも人手不足による人件費の高騰など、収益を圧迫する状況が今後も続くものと予想される。

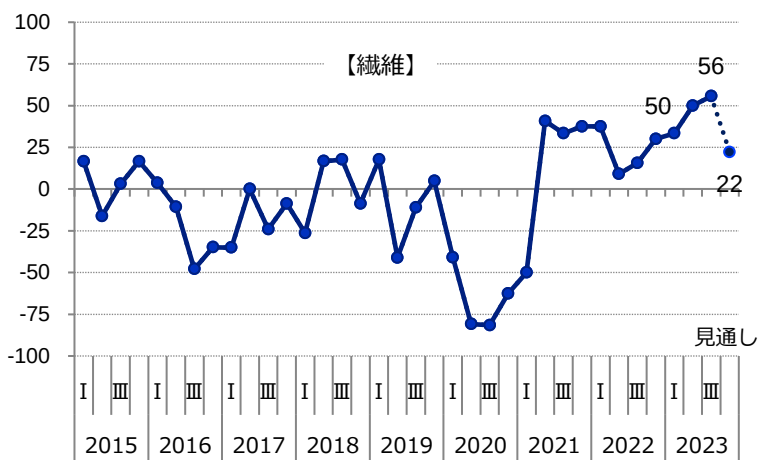
個別企業のコメントでは、電気料金の値上げや原材料価格の高騰、また価格転嫁できないことによる収益の圧迫、品不足や人材不足の影響を懸念する意見が多く見られた。

● 自社の業況判断D Iの推移

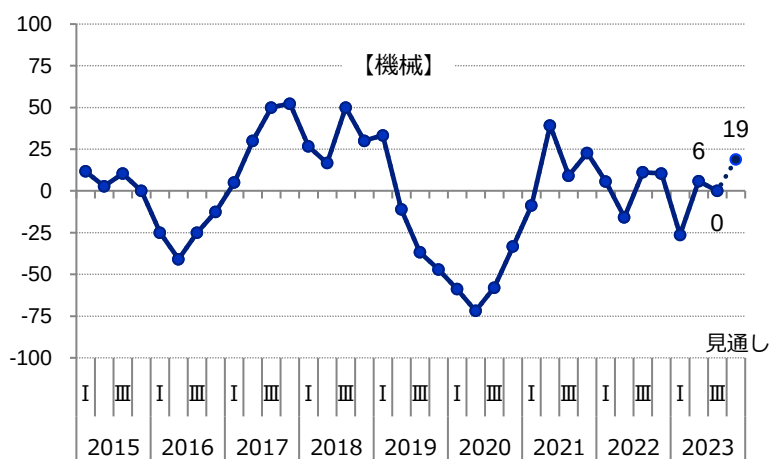




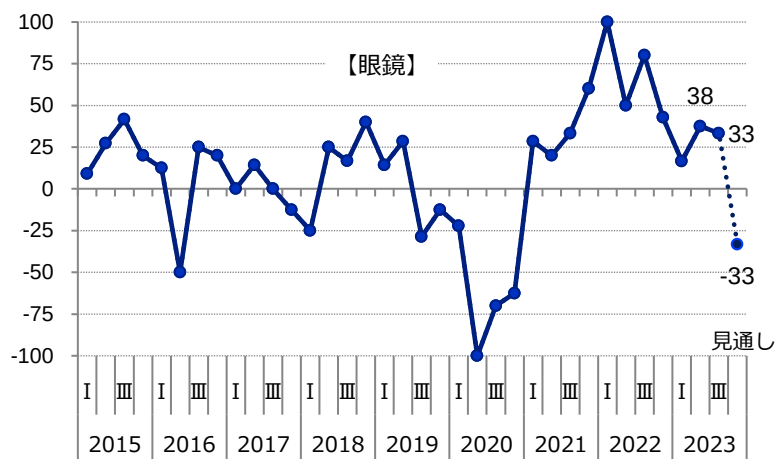
- 製造業の業況判断D Iは、前回調査のプラス6から上昇しプラス15となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、ほぼ横ばいを予想しプラス14となる見通しである。



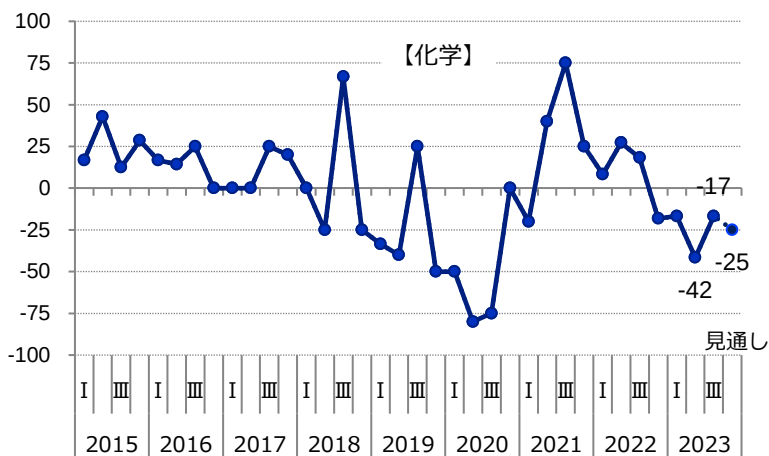
- 繊維は、前回調査のプラス50から上昇しプラス56となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



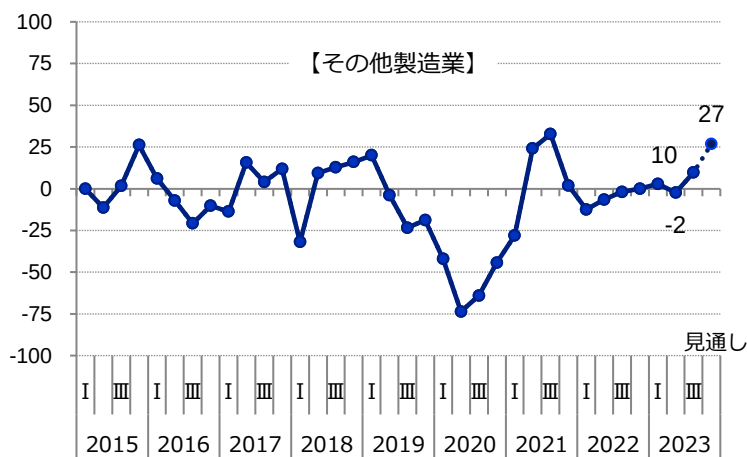
- 機械は、前回調査のプラス6から低下しプラスマイナス0となった。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



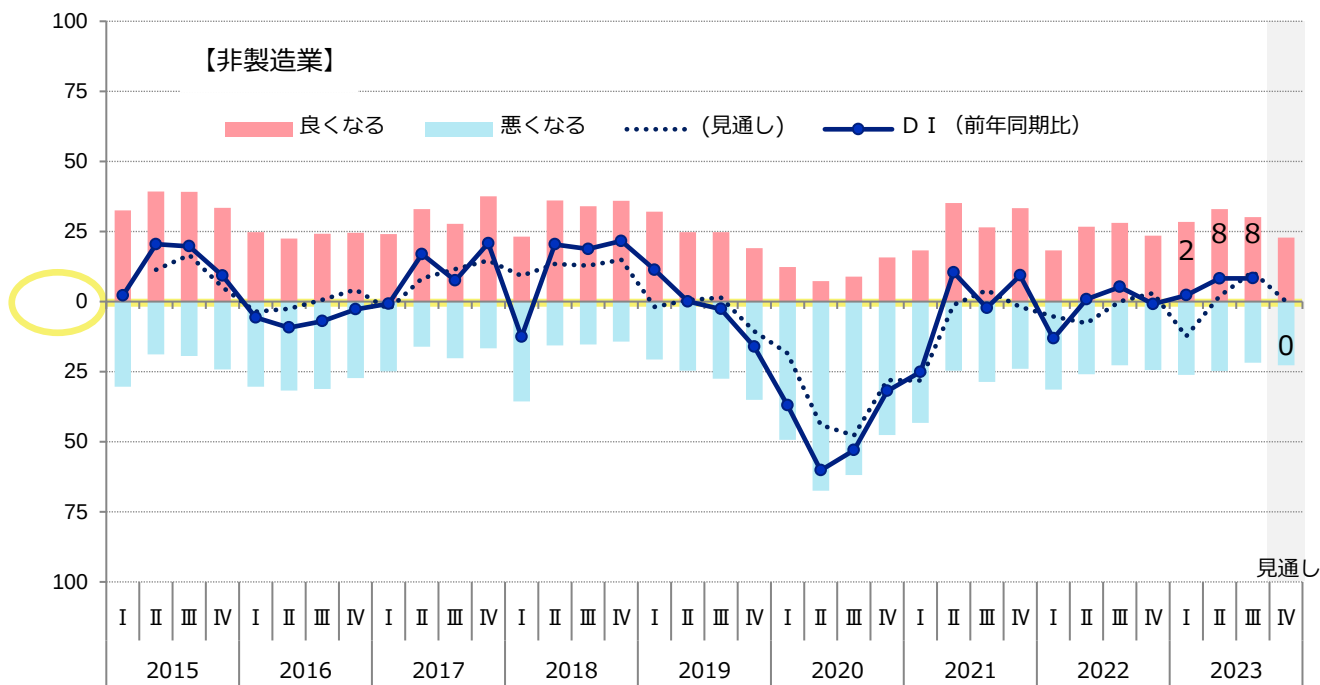
- 眼鏡は、前回調査のプラス38から低下したもののプラス33となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



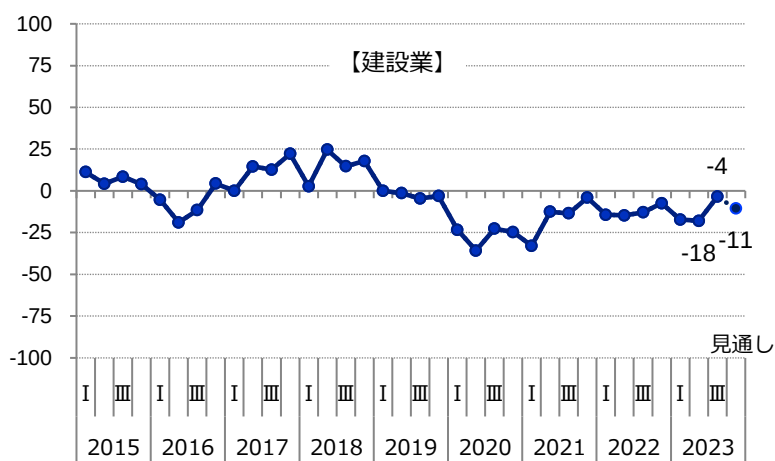
- 化学は、前回調査のマイナス42から大幅に上昇したもののマイナス17となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- その他製造業は、前回調査のマイナス2から上昇しプラス10となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。



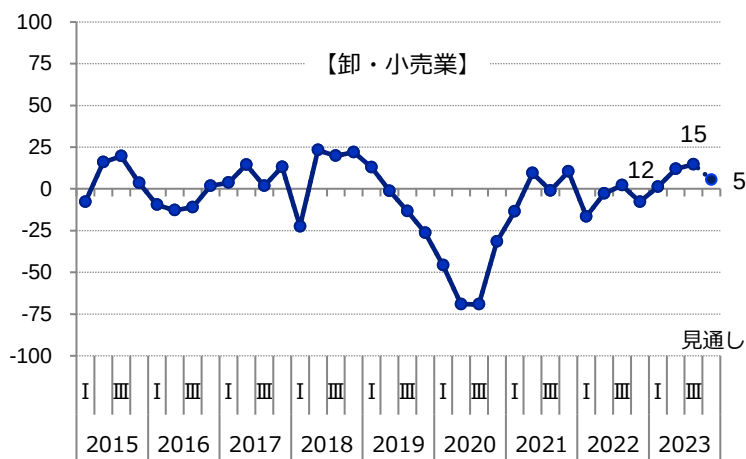
- 非製造業の業況判断D I は、前回調査のプラス8から横ばいのプラス8となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



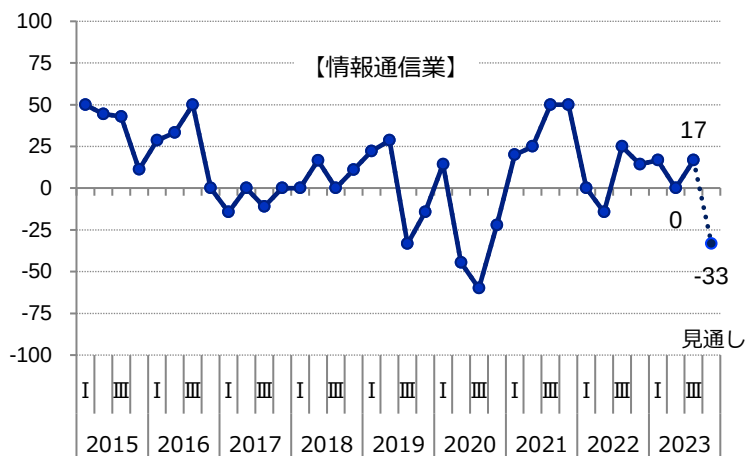
- 建設業は、前回調査のマイナス18から上昇したもののマイナス4となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想しマイナス幅を広げる見通しである。



- 各種サービス業は、前回調査のプラス40から大幅に低下したもののプラス11となり、プラス圏に留まった。
- 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



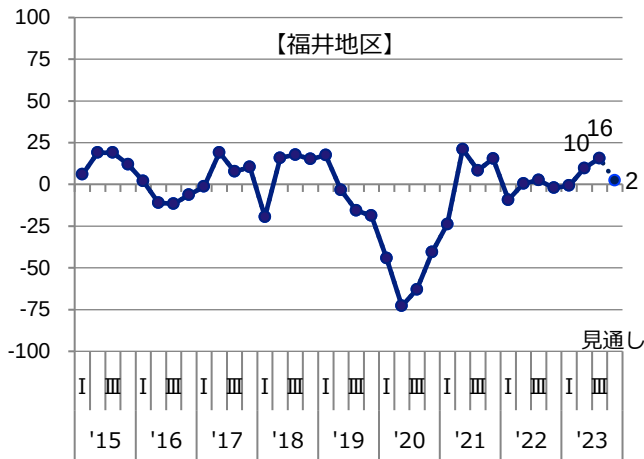
- 卸・小売業は、前回調査のプラス12から上昇しプラス15となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



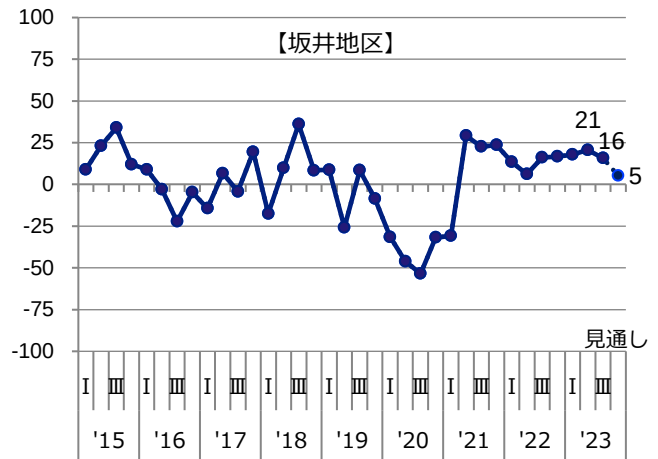
- 情報通信業は、前回調査のプラスマイナス0から大幅に上昇しプラス17となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、大幅な低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 不動産業は、前回調査のマイナス15から大幅に上昇しプラス7となり、プラス圏に転じた。
- 先行きは、低下を予想しプラスマイナス0となる見通しである。



- 福井地区は、前回調査のプラス10から上昇しプラス16となり、プラス幅を広げた。
- 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- 坂井地区は、前回調査のプラス21から低下したもののプラス16となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。



- 丹南地区は、前回調査のマイナス12から上昇したもののマイナス1となり、マイナス圏に留まった。
- 先行きは、上昇を予想しプラス圏に転じる見通しである。



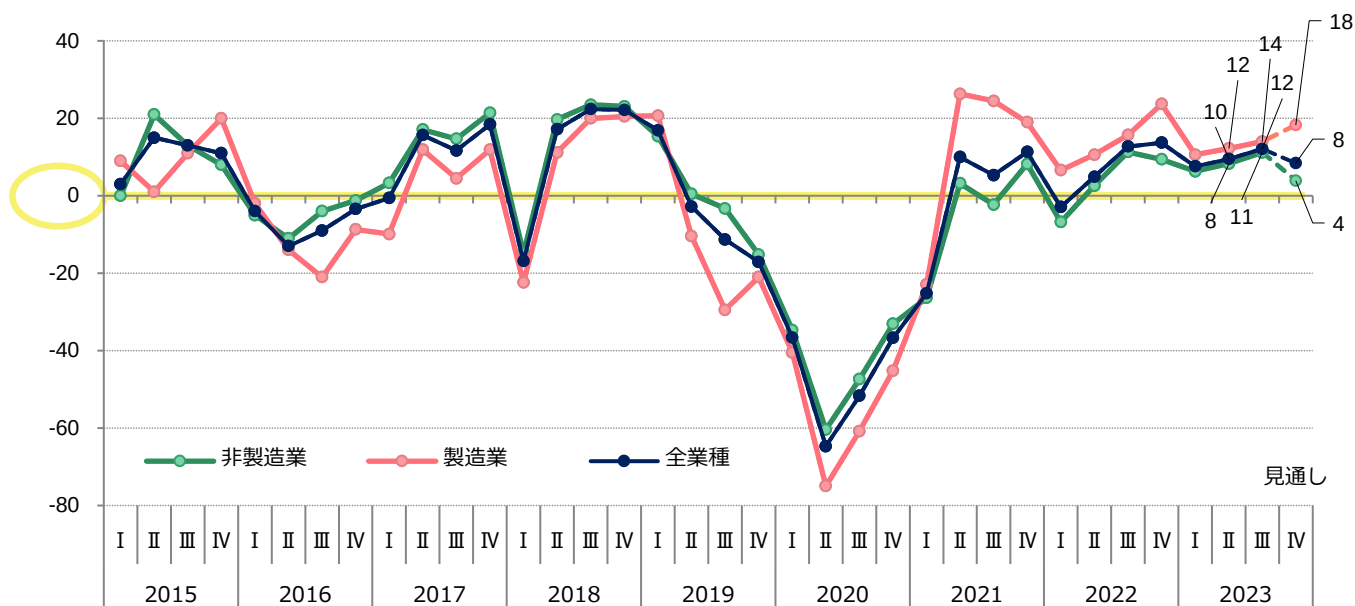
- 奥越地区は、前回調査のプラス50から大幅に低下したもののプラス9となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。



- 嶺南地区は、前回調査のプラス16から低下したもののプラス9となり、プラス圏を維持した。
- 先行きは、低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

売上（工事）高

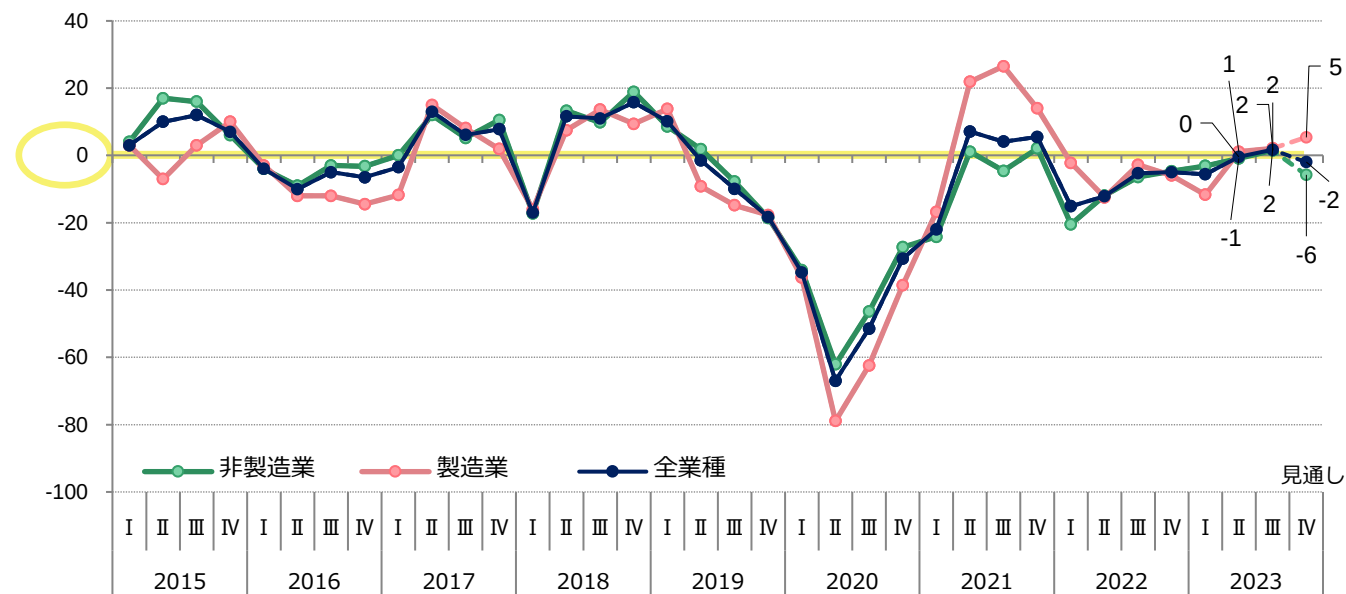
増加する—減少する



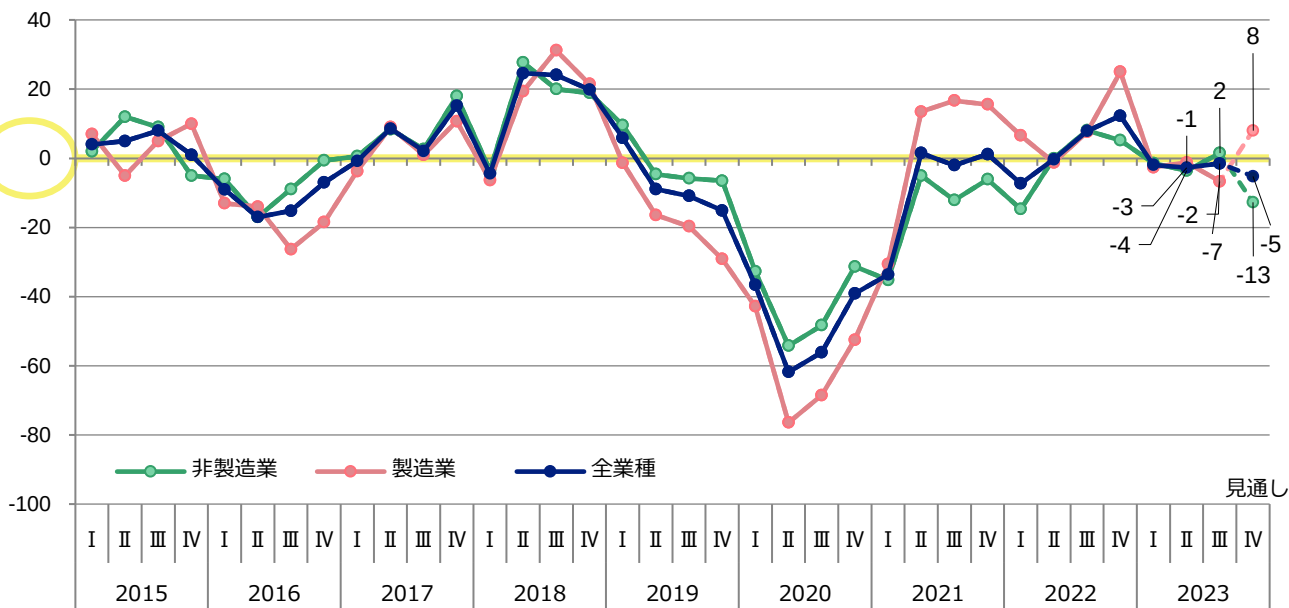
- 売上（工事）高D I は、前回調査のプラス10からやや上昇しプラス12となり、プラス幅を広げた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からやや上昇しプラス幅を広げた。非製造業は前回調査から上昇しプラス幅を広げた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

収益状況

良くなる—悪くなる



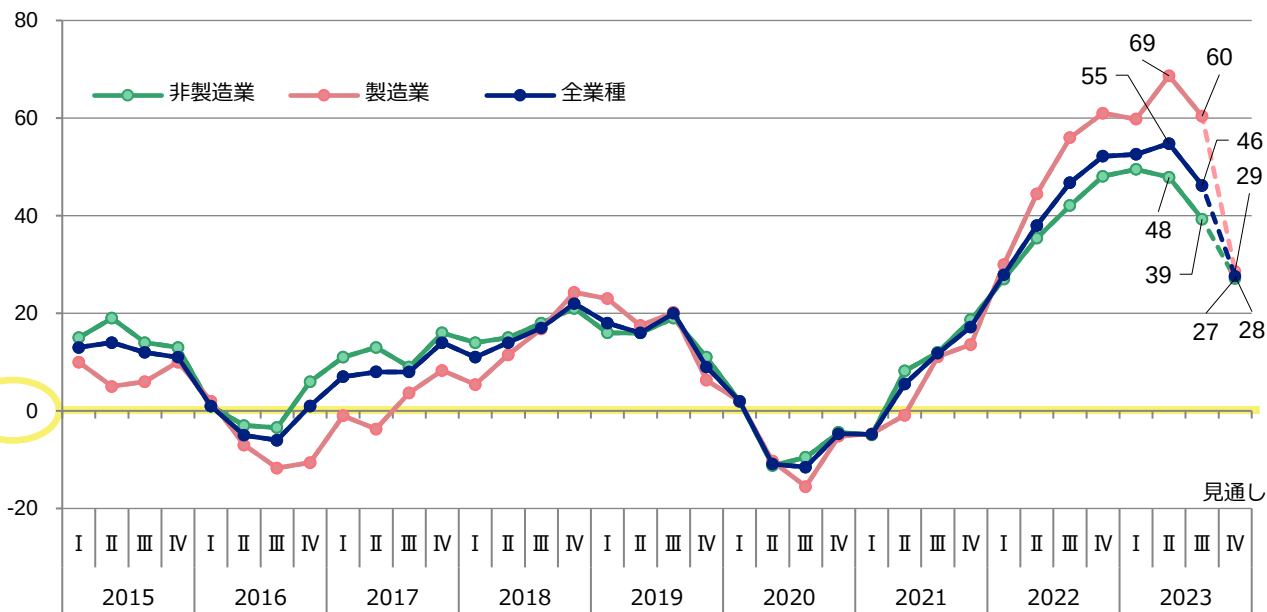
- 収益状況D I は、前回調査のプラスマイナス0からやや上昇しプラス2となり、プラス圏に転じた。
- 業種別にみると、製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりプラス圏を維持した。非製造業は前回調査からやや上昇しプラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想しプラス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 受注残高D I は、前回調査のマイナス3からほぼ横ばいのマイナス2となり、マイナス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス幅を広げた。非製造業は前回調査から上昇しプラス圏に転じた。
- 先行きは、製造業は上昇を予想しプラス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。

製（商）品販売価格

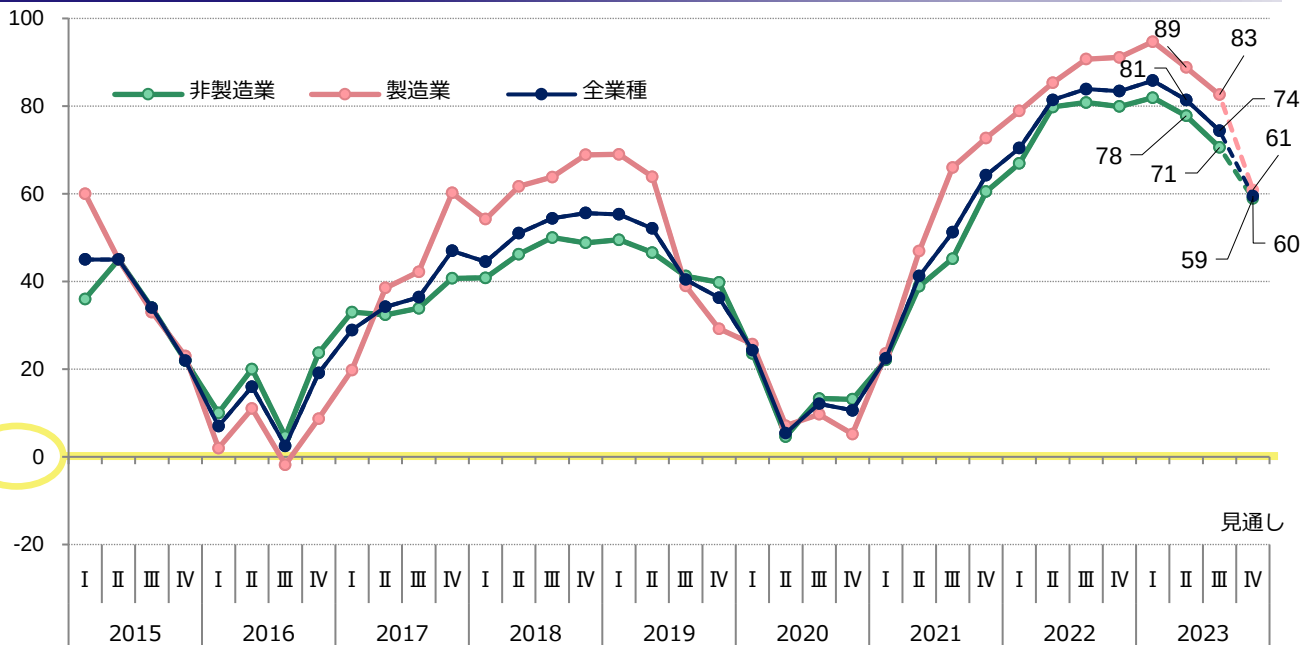
上昇—低下



- 製（商）品販売価格D I は、前回調査のプラス55から低下したもののプラス46となり、プラス圏を維持した。前回調査に引き続き、高い水準で推移した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するもののプラス圏を維持する見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

原材料（仕入・資材）価格

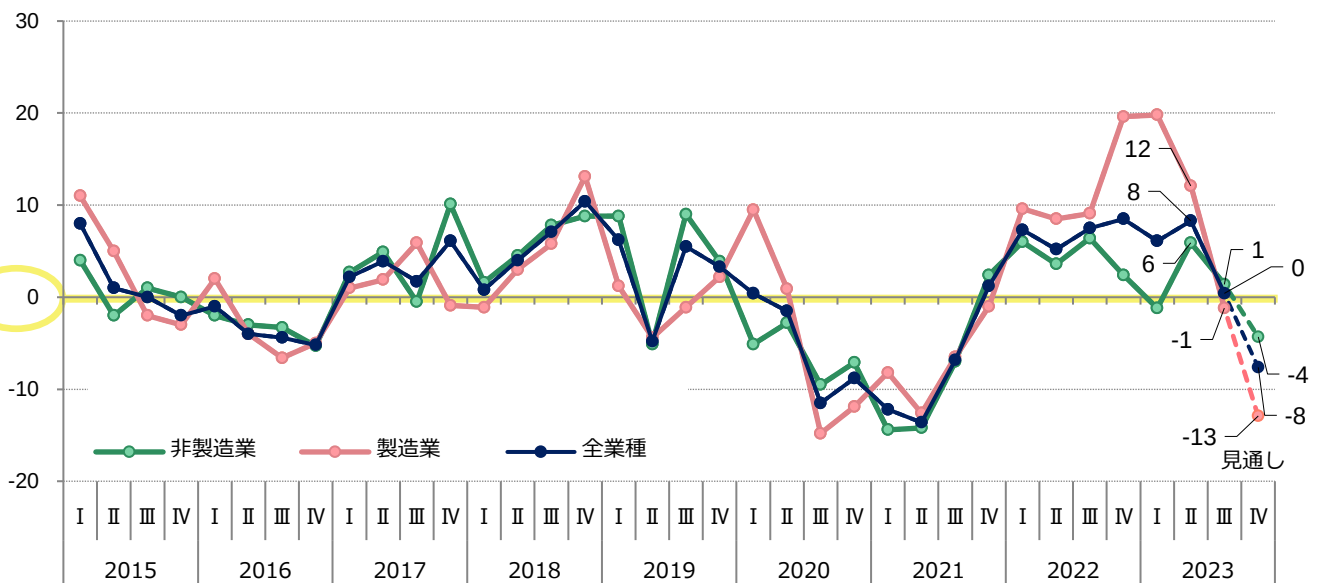
上昇—低下



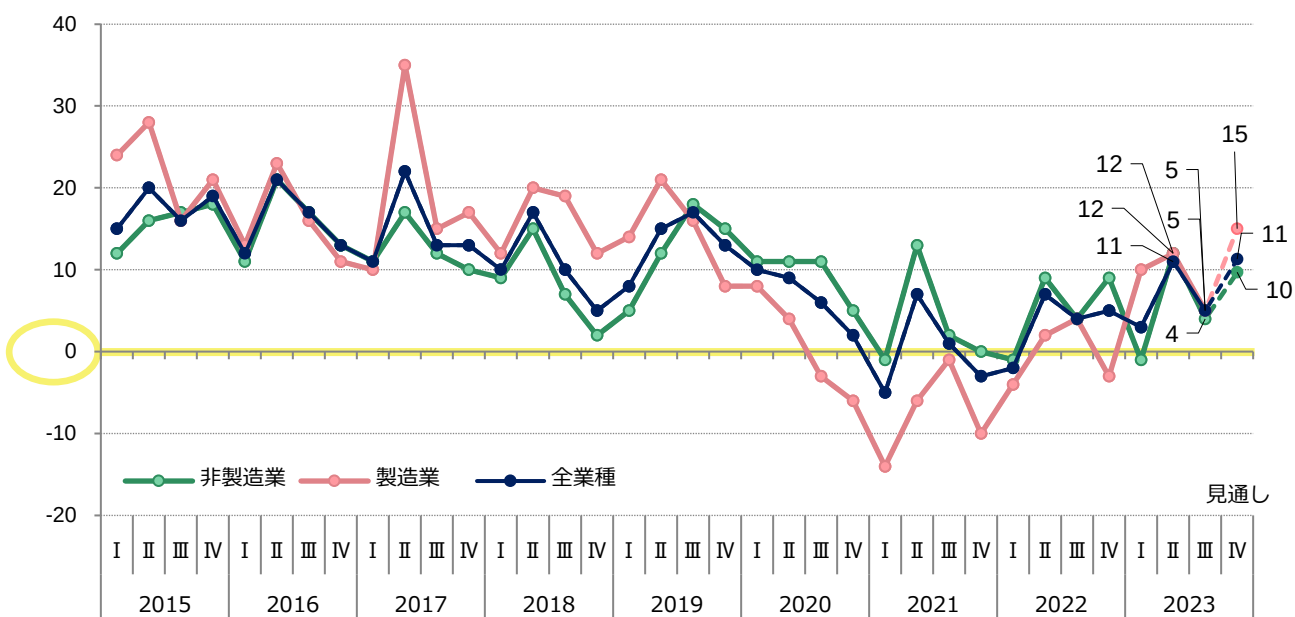
- 原材料（仕入・資材）価格D Iは、前回調査のプラス81から低下したもののプラス74となり、依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに低下したものの依然として高い水準でプラス圏に留まった。
- 先行きは、製造業は大幅な低下を予想するものの依然として高い水準でプラス圏に留まる見通し。非製造業は低下を予想するものの、依然として高い水準でプラス圏に留まる見通しである。

在庫

多い—少ない

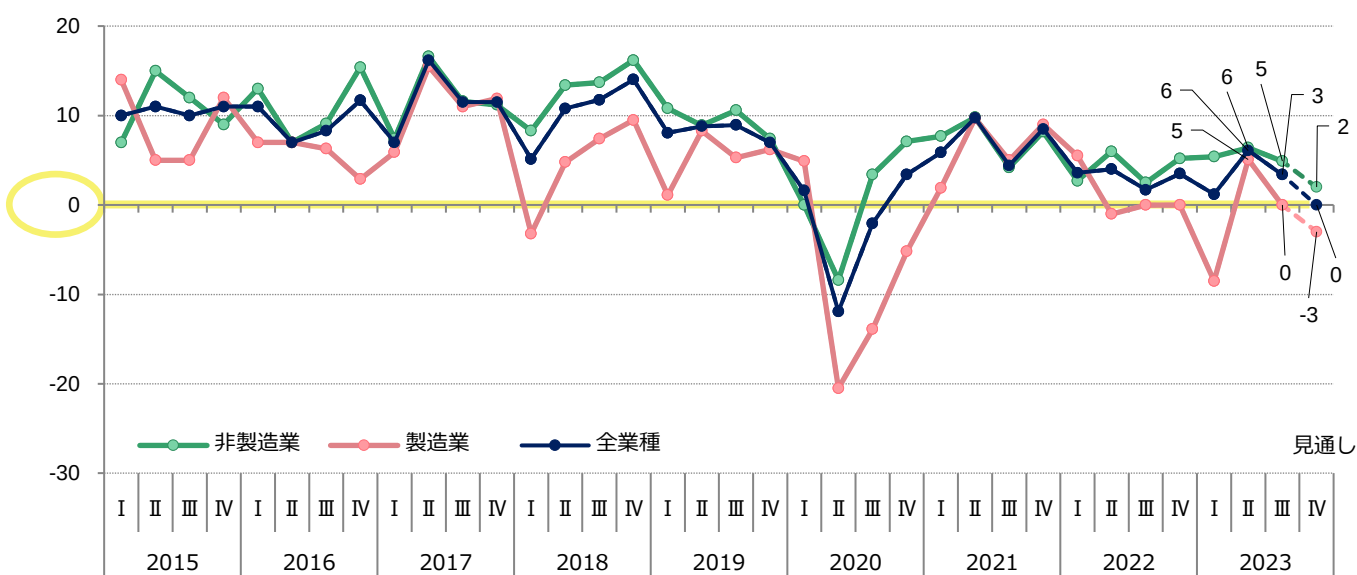


- 在庫D Iは、前回調査のプラス8から低下しプラスマイナス0となった。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しマイナス圏に転じた。非製造業は前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス幅を広げる見通し。非製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通しである。



- 雇用者数D I は、前回調査のプラス 11 から低下したもののプラス 5 となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業、非製造業ともに前回調査から低下したもののプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業、非製造業ともに上昇を予想しプラス幅を広げる見通しである。

資金繰り



- 資金繰りD I は、前回調査のプラス 6 からやや低下したもののプラス 3 となり、プラス圏を維持した。
- 業種別にみると、製造業は前回調査から低下しプラスマイナス 0 となった。非製造業は前回調査からほぼ横ばいとなりプラス圏を維持した。
- 先行きは、製造業は低下を予想しマイナス圏に転じる見通し。非製造業は低下を予想するもののプラス圏を維持する見通しである。

業種別分類集計 ①

(単位 ; %)

四半期別	2023年4-6月期				2023年7-9月期						2023年10-12月期					
	前期実績				当期実績						来期見通し					
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.			前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③			①	②	③	今期比	①－③
業況	33.9	39.9	26.3	7.6	32.8	44.8	22.4	↑	10.4	7.3		25.8	52.8	21.4	↓	4.4
製造業	35.7	34.7	29.6	6.1	38.7	37.6	23.7	↑	15.0	0.0		32.3	49.5	18.3	↓	14.0
繊維	56.3	37.5	6.3	50.0	55.6	44.4	0.0	↑	55.6	0.0		27.8	66.7	5.6	↓	22.2
機械	29.4	47.1	23.5	5.9	31.3	37.5	31.3	↓	0.0	▲ 5.9		31.3	56.3	12.5	↑	18.8
眼鏡	50.0	37.5	12.5	37.5	50.0	33.3	16.7	↓	33.3	0.0		16.7	33.3	50.0	↓	▲ 33.3
化学	16.7	25.0	58.3	▲ 41.6	33.3	16.7	50.0	↑	▲ 16.7	16.7		25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0
その他	33.3	31.1	35.6	▲ 2.3	34.1	41.5	24.4	↑	9.7	▲ 2.2		39.0	48.8	12.2	↑	26.8
非製造業	33.0	42.2	24.8	8.2	30.1	48.1	21.8	↑	8.3	10.6		22.8	54.4	22.8	↓	0.0
建設業	19.7	42.6	37.7	▲ 18.0	22.8	50.9	26.3	↑	▲ 3.5	▲ 8.2		17.5	54.4	28.1	↓	▲ 10.6
各種サービス業	51.9	36.5	11.5	40.4	35.2	40.7	24.1	↓	11.1	36.6		29.6	48.1	22.2	↓	7.4
卸・小売業	38.1	35.7	26.2	11.9	36.0	42.7	21.3	↑	14.7	11.9		26.7	52.0	21.3	↓	5.4
情報通信業	12.5	75.0	12.5	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	▲ 12.5		0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
不動産業	0.0	84.6	15.4	▲ 15.4	14.3	78.6	7.1	↑	7.2	0.0		7.1	85.7	7.1	↓	0.0
売上（工事）高	36.4	36.7	26.9	9.5	35.5	41.1	23.4	↑	12.1	5.7		29.1	50.2	20.7	↓	8.4
製造業	39.8	32.7	27.6	12.2	38.7	36.6	24.7	↑	14.0	1.0		34.4	49.5	16.1	↑	18.3
繊維	62.5	37.5	0.0	62.5	44.4	50.0	5.6	↓	38.8	0.0		27.8	66.7	5.6	↓	22.2
機械	29.4	47.1	23.5	5.9	31.3	37.5	31.3	↓	0.0	▲ 5.9		37.5	50.0	12.5	↑	25.0
眼鏡	50.0	37.5	12.5	37.5	50.0	33.3	16.7	↓	33.3	0.0		16.7	33.3	50.0	↓	▲ 33.3
化学	16.7	25.0	58.3	▲ 41.6	33.3	25.0	41.7	↑	▲ 8.4	16.7		25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0
その他	40.0	26.7	33.3	6.7	39.0	34.1	26.8	↑	12.2	0.0		41.5	51.2	7.3	↑	34.2
非製造業	34.9	38.5	26.6	8.3	34.0	43.2	22.8	↑	11.2	7.8		26.7	50.5	22.8	↓	3.9
建設業	19.7	45.9	34.4	▲ 14.7	20.7	46.6	32.8	↑	▲ 12.1	▲ 18.0		22.4	50.0	27.6	↑	▲ 5.2
各種サービス業	48.1	38.5	13.5	34.6	37.7	39.6	22.6	↓	15.1	30.7		34.0	45.3	20.8	↓	13.2
卸・小売業	40.5	29.8	29.8	10.7	42.7	38.7	18.7	↑	24.0	14.2		29.3	48.0	22.7	↓	6.6
情報通信業	25.0	62.5	12.5	12.5	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0		16.7	50.0	33.3	↓	▲ 16.6
不動産業	23.1	46.2	30.8	▲ 7.7	28.6	57.1	14.3	↑	14.3	0.0		7.1	85.7	7.1	↓	0.0
収益	27.8	44.0	28.2	▲ 0.4	28.8	44.1	27.1	↑	1.7	▲ 1.3		23.2	51.3	25.5	↓	▲ 2.3
製造業	32.7	35.7	31.6	1.1	33.3	35.5	31.2	↑	2.1	▲ 6.2		28.0	49.5	22.6	↑	5.4
繊維	56.3	37.5	6.3	50.0	61.1	38.9	0.0	↑	61.1	▲ 6.3		27.8	61.1	11.1	↓	16.7
機械	29.4	29.4	41.2	▲ 11.8	18.8	31.3	50.0	↓	▲ 31.2	▲ 11.8		25.0	56.3	18.8	↑	6.2
眼鏡	37.5	50.0	12.5	25.0	50.0	33.3	16.7	↑	33.3	12.5		16.7	33.3	50.0	↓	▲ 33.3
化学	25.0	33.3	41.7	▲ 16.7	25.0	25.0	50.0	↓	▲ 25.0	8.3		25.0	33.3	41.7	↑	▲ 16.7
その他	26.7	35.6	37.8	▲ 11.1	26.8	39.0	34.1	↑	▲ 7.3	▲ 11.1		31.7	48.8	19.5	↑	12.2
非製造業	25.7	47.7	26.6	▲ 0.9	26.7	48.1	25.2	↑	1.5	1.0		21.0	52.2	26.8	↓	▲ 5.8
建設業	14.8	54.1	31.1	▲ 16.3	19.3	54.4	26.3	↑	▲ 7.0	▲ 13.1		21.1	52.6	26.3	↑	▲ 5.2
各種サービス業	42.3	42.3	15.4	26.9	31.5	38.9	29.6	↓	1.9	21.1		26.4	41.5	32.1	↓	▲ 5.7
卸・小売業	25.0	44.0	31.0	▲ 6.0	30.7	44.0	25.3	↑	5.4	▲ 1.2		22.7	52.0	25.3	↓	▲ 2.6
情報通信業	25.0	50.0	25.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	▲ 12.5		0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
不動産業	15.4	61.5	23.1	▲ 7.7	21.4	64.3	14.3	↑	7.1	7.7		0.0	85.7	14.3	↓	▲ 14.3
受注残高	25.7	45.9	28.4	▲ 2.7	23.9	50.7	25.4	↑	▲ 1.5	▲ 7.8		18.7	57.4	23.9	↓	▲ 5.2
製造業	28.4	42.0	29.6	▲ 1.2	21.3	50.7	28.0	↓	▲ 6.7	▲ 3.7		22.7	62.7	14.7	↑	8.0
繊維	50.0	28.6	21.4	28.6	37.5	62.5	0.0	↑	37.5	▲ 14.3		18.8	81.3	0.0	↓	18.8
機械	28.6	42.9	28.6	0.0	15.4	38.5	46.2	↓	▲ 30.8	7.1		23.1	46.2	30.8	↑	▲ 7.7
眼鏡	42.9	42.9	14.3	28.6	40.0	40.0	20.0	↓	20.0	14.3		20.0	60.0	20.0	↓	0.0
化学	9.1	54.5	36.4	▲ 27.3	11.1	66.7	22.2	↑	▲ 11.1	9.1		33.3	44.4	22.2	↑	11.1
その他	22.9	42.9	34.3	▲ 11.4	15.6	46.9	37.5	↓	▲ 21.9	▲ 11.8		21.9	65.6	12.5	↑	9.4
非製造業	24.1	48.2	27.7	▲ 3.6	25.4	50.7	23.9	↑	1.5	▲ 10.1		16.4	54.5	29.1	↓	▲ 12.7
建設業	17.9	44.6	37.5	▲ 19.6	23.6	52.7	23.6	↑	0.0	▲ 17.9		16.4	58.2	25.5	↓	▲ 9.1
各種サービス業	22.7	63.6	13.6	9.1	22.7	45.5	31.8	↓	▲ 9.1	4.5		13.6	50.0	36.4	↓	▲ 22.8
卸・小売業	32.1	41.5	26.4	5.7	31.4	45.1	23.5	↑	7.9	▲ 7.6		19.6	49.0	31.4	↓	▲ 11.8
情報通信業	16.7	83.3	0.0	16.7	0.0	100.0	0.0	↓	0.0	▲ 20.0		0.0	66.7	33.3	↓	▲ 33.3
不動産業	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0	0.0		0.0	100.0	0.0	→	0.0

業種別分類集計 ②

(単位 ; %)

四半期別	2023年4-6月期				2023年7-9月期						2023年10-12月期				
	前期実績				当期実績						来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		
項目	①	②	③		①－③	①	②			③	前期比 ①－③	①		②	③
製（商）品販売価格	59.9	35.0	5.1	54.8	53.4	39.4	7.2	↓	46.2	36.7	33.0	61.6	5.4	↓	27.6
製造業	72.9	22.9	4.2	68.7	65.9	28.6	5.5	↓	60.4	33.3	33.0	62.6	4.4	↓	28.6
繊維	87.5	6.3	6.3	81.2	76.5	17.6	5.9	↓	70.6	31.3	17.6	76.5	5.9	↓	11.7
機械	62.5	31.3	6.3	56.2	60.0	20.0	20.0	↓	40.0	50.0	26.7	53.3	20.0	↓	6.7
眼鏡	75.0	25.0	0.0	75.0	50.0	50.0	0.0	↓	50.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↓	16.7
化学	75.0	16.7	8.3	66.7	66.7	33.3	0.0	→	66.7	33.4	25.0	75.0	0.0	↓	25.0
その他	70.5	27.3	2.3	68.2	65.9	31.7	2.4	↓	63.5	34.1	46.3	53.7	0.0	↓	46.3
非製造業	53.5	40.9	5.6	47.9	47.3	44.7	8.0	↓	39.3	38.4	33.0	61.2	5.9	↓	27.1
建設業	41.8	50.9	7.3	34.5	37.3	49.0	13.7	↓	23.6	25.4	23.5	68.6	7.8	↓	15.7
各種サービス業	41.9	53.5	4.7	37.2	41.3	52.2	6.5	↓	34.8	27.9	32.6	58.7	8.7	↓	23.9
卸・小売業	75.0	20.2	4.8	70.2	67.6	25.7	6.8	↓	60.8	57.1	47.3	48.6	4.1	↓	43.2
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	###	0.0	→	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	→	0.0
不動産業	22.2	66.7	11.1	11.1	8.3	91.7	0.0	↓	8.3	22.2	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
原材料（仕入・資材）価格	82.7	16.0	1.3	81.4	77.5	19.4	3.1	↓	74.4	62.1	60.2	39.1	0.7	↓	59.5
製造業	90.8	7.1	2.0	88.8	85.9	10.9	3.3	↓	82.6	59.2	62.0	37.0	1.1	↓	60.9
繊維	93.8	6.3	0.0	93.8	82.4	5.9	11.8	↓	70.6	68.8	52.9	41.2	5.9	↓	47.0
機械	94.1	5.9	0.0	94.1	100.0	0.0	0.0	↑	100.0	58.8	75.0	25.0	0.0	↓	75.0
眼鏡	87.5	12.5	0.0	87.5	83.3	16.7	0.0	↓	83.3	37.5	50.0	50.0	0.0	↓	50.0
化学	83.3	8.3	8.3	75.0	66.7	25.0	8.3	↓	58.4	41.7	25.0	75.0	0.0	↓	25.0
その他	91.1	6.7	2.2	88.9	87.8	12.2	0.0	↓	87.8	64.4	73.2	26.8	0.0	↓	73.2
非製造業	78.8	20.2	1.0	77.8	73.6	23.4	3.0	↓	70.6	63.5	59.4	40.1	0.5	↓	58.9
建設業	91.7	8.3	0.0	91.7	82.1	14.3	3.6	↓	78.5	81.7	62.5	37.5	0.0	↓	62.5
各種サービス業	70.2	27.7	2.1	68.1	74.0	24.0	2.0	↑	72.0	53.2	64.0	36.0	0.0	↓	64.0
卸・小売業	85.7	13.1	1.2	84.5	78.7	17.3	4.0	↓	74.7	64.3	62.7	36.0	1.3	↓	61.4
情報通信業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	###	0.0	→	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
不動産業	40.0	60.0	0.0	40.0	30.0	70.0	0.0	↓	30.0	40.0	20.0	80.0	0.0	↓	20.0
在庫	24.0	60.3	15.7	8.3	18.1	64.2	17.7	↓	0.4	▲ 3.3	8.4	75.7	15.9	↓	▲ 7.5
製造業	26.4	59.3	14.3	12.1	21.2	56.5	22.4	↓	▲ 1.2	▲ 4.4	7.1	72.9	20.0	↓	▲ 12.9
繊維	20.0	60.0	20.0	0.0	17.6	64.7	17.6	→	0.0	0.0	5.9	70.6	23.5	↓	▲ 17.6
機械	50.0	50.0	0.0	50.0	15.4	53.8	30.8	↓	▲ 15.4	▲ 14.3	0.0	69.2	30.8	↓	▲ 30.8
眼鏡	37.5	62.5	0.0	37.5	33.3	33.3	33.3	↓	0.0	▲ 25.0	16.7	50.0	33.3	↓	▲ 16.6
化学	25.0	50.0	25.0	0.0	41.7	50.0	8.3	↑	33.4	8.4	8.3	66.7	25.0	↓	▲ 16.7
その他	19.0	64.3	16.7	2.3	16.2	59.5	24.3	↓	▲ 8.1	▲ 2.4	8.1	81.1	10.8	↑	▲ 2.7
非製造業	22.5	60.9	16.6	5.9	16.3	68.8	14.9	↓	1.4	▲ 2.7	9.2	77.3	13.5	↓	▲ 4.3
建設業	12.8	66.7	20.5	▲ 7.7	10.0	67.5	22.5	↓	▲ 12.5	0.0	7.5	75.0	17.5	↑	▲ 10.0
各種サービス業	26.3	68.4	5.3	21.0	10.0	85.0	5.0	↓	5.0	▲ 15.8	0.0	85.0	15.0	↓	▲ 15.0
卸・小売業	26.8	54.9	18.3	8.5	22.5	62.0	15.5	↓	7.0	▲ 2.5	12.7	74.6	12.7	↓	0.0
情報通信業	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	33.3	66.7	0.0	↑	33.3	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	33.3	66.7	0.0	33.3	0.0	###	0.0	↓	0.0	16.7	14.3	85.7	0.0	↑	14.3

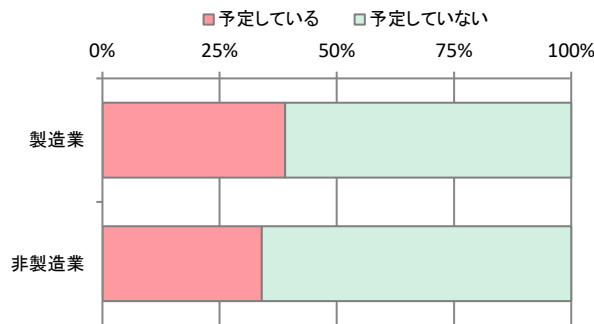
業種別分類集計 ③

(単位 ; %)

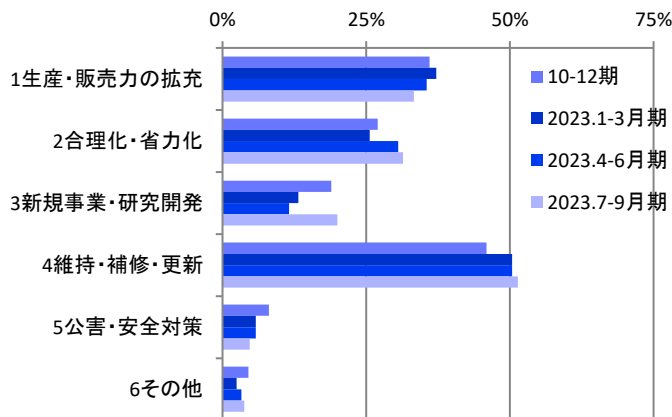
四半期別		2023年4-6月期				2023年7-9月期					2023年10-12月期				
		前期実績				当期実績					来期見通し				
状況	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 前回 調査時 今期 見通し			良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I. 今期比 ①-③	
	①		③		①		③				①		③		
項目	①	②	③	①-③	①	②	③	前期比	①-③		①	②	③	今期比	①-③
雇用者	28.0	55.4	16.6	11.4	24.7	55.2	20.1	↓	4.6	10.5	17.7	75.9	6.4	↑	11.3
製造業	31.3	49.0	19.8	11.5	32.3	40.9	26.9	↓	5.4	7.3	21.5	72.0	6.5	↑	15.0
繊維	25.0	37.5	37.5	▲12.5	33.3	44.4	22.2	↑	11.1	▲12.5	22.2	72.2	5.6	↑	16.6
機械	35.3	35.3	29.4	5.9	25.0	25.0	50.0	↓	▲25.0	5.8	31.3	50.0	18.8	↑	12.5
眼鏡	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	→	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
化学	36.4	63.6	0.0	36.4	25.0	66.7	8.3	↓	16.7	18.2	8.3	83.3	8.3	↓	0.0
その他	27.3	54.5	18.2	9.1	34.1	36.6	29.3	↓	4.8	9.1	24.4	73.2	2.4	↑	22.0
非製造業	26.6	58.3	15.1	11.5	21.4	61.7	17.0	↓	4.4	11.9	16.0	77.7	6.3	↑	9.7
建設業	32.8	47.5	19.7	13.1	22.8	61.4	15.8	↓	7.0	6.5	15.8	77.2	7.0	↑	8.8
各種サービス業	26.9	59.6	13.5	13.4	38.9	42.6	18.5	↑	20.4	13.4	22.2	70.4	7.4	↓	14.8
卸・小売業	23.5	63.5	12.9	10.6	9.3	70.7	20.0	↓	▲10.7	16.5	14.7	80.0	5.3	↑	9.4
情報通信業	28.6	42.9	28.6	0.0	33.3	50.0	16.7	↑	16.6	14.3	16.7	83.3	0.0	↑	16.7
不動産業	15.4	76.9	7.7	7.7	7.1	92.9	0.0	↓	7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	↓	▲7.1
資金繰り	12.8	80.5	6.7	6.1	11.1	81.1	7.7	↓	3.4	4.5	8.8	82.5	8.8	↓	0.0
製造業	14.4	76.3	9.3	5.1	7.5	84.9	7.5	↓	0.0	2.1	6.5	83.9	9.7	↓	▲3.2
繊維	25.0	75.0	0.0	25.0	11.1	83.3	5.6	↓	5.5	18.8	5.6	88.9	5.6	↓	0.0
機械	25.0	62.5	12.5	12.5	6.3	87.5	6.3	↓	0.0	12.5	6.3	81.3	12.5	↓	▲6.2
眼鏡	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	25.0	0.0	66.7	33.3	↓	▲33.3
化学	16.7	75.0	8.3	8.4	0.0	83.3	16.7	↓	▲16.7	0.0	0.0	83.3	16.7	→	▲16.7
その他	8.9	77.8	13.3	▲4.4	7.3	85.4	7.3	↑	0.0	▲11.1	9.8	85.4	4.9	↑	4.9
非製造業	12.0	82.4	5.6	6.4	12.7	79.4	7.8	↓	4.9	5.5	9.8	81.9	8.3	↓	1.5
建設業	16.4	78.7	4.9	11.5	17.9	75.0	7.1	↓	10.8	9.9	12.5	76.8	10.7	↓	1.8
各種サービス業	13.7	74.5	11.8	1.9	18.9	75.5	5.7	↑	13.2	7.8	15.1	77.4	7.5	↓	7.6
卸・小売業	9.5	86.9	3.6	5.9	6.7	82.7	10.7	↓	▲4.0	2.3	6.7	85.3	8.0	↑	▲1.3
情報通信業	14.3	85.7	0.0	14.3	16.7	83.3	0.0	↑	16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	↓	0.0
不動産業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	92.9	7.1	↓	▲7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	→	▲7.1

設備投資の有無

●設備投資の有無



●設備投資の目的（複数回答）



地域別分類集計

(単位 ; %)

四半期別	2023年4-6月期				2023年7-9月期						2023年10-12月期				
	前期実績				今期実績						来期見通し				
	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.		前回 調査時 今期 見通し	良くなる 増加 多い 上昇 増員 容易	不変	悪くなる 減少 少ない 低下 減員 困難	D.I.	
項目	①	②	③	①－③	①	②	③	前期比	①－③		①	②	③	今期比	①－③
業況	33.9	39.9	26.3	7.6	32.8	44.8	22.4	↑	10.4	7.3	25.8	52.8	21.4	↓	4.4
福井地区	33.6	42.5	23.9	9.7	35.2	45.3	19.5	↑	15.7	4.4	23.4	55.5	21.1	↓	2.3
坂井地区	41.2	38.2	20.6	20.6	39.5	36.8	23.7	↓	15.8	2.9	26.3	52.6	21.1	↓	5.2
丹南地区	22.2	43.2	34.6	▲ 12.4	26.1	46.4	27.5	↑	▲ 1.4	7.4	30.4	49.3	20.3	↑	10.1
奥越地区	50.0	50.0	0.0	50.0	36.4	36.4	27.3	↓	9.1	20.0	36.4	45.5	18.2	↑	18.2
嶺南地区	43.9	28.1	28.1	15.8	30.2	49.1	20.8	↓	9.4	14.0	22.6	52.8	24.5	↓	▲ 1.9
売上（工事）高	36.4	36.7	26.9	9.5	35.5	41.1	23.4	↑	12.1	5.7	29.1	50.2	20.7	↓	8.4
福井地区	39.6	35.8	24.6	15.0	38.3	41.4	20.3	↑	18.0	4.5	27.3	51.6	21.1	↓	6.2
坂井地区	41.2	41.2	17.6	23.6	42.1	36.8	21.1	↓	21.0	8.8	34.2	44.7	21.1	↓	13.1
丹南地区	23.5	43.2	33.3	▲ 9.8	29.0	46.4	24.6	↑	4.4	2.5	33.3	52.2	14.5	↑	18.8
奥越地区	60.0	40.0	0.0	60.0	27.3	36.4	36.4	↓	▲ 9.1	30.0	27.3	54.5	18.2	↑	9.1
嶺南地区	40.4	26.3	33.3	7.1	34.0	37.7	28.3	↓	5.7	7.0	24.5	47.2	28.3	↓	▲ 3.8
収益	27.8	44.0	28.2	▲ 0.4	28.8	44.1	27.1	↑	1.7	▲ 1.3	23.2	51.3	25.5	↓	▲ 2.3
福井地区	29.1	44.8	26.1	3.0	28.9	46.9	24.2	↑	4.7	▲ 2.3	18.1	56.7	25.2	↓	▲ 7.1
坂井地区	29.4	44.1	26.5	2.9	40.5	32.4	27.0	↑	13.5	▲ 11.7	29.7	45.9	24.3	↓	5.4
丹南地区	16.0	50.6	33.3	▲ 17.3	24.6	40.6	34.8	↑	▲ 10.2	▲ 4.9	31.9	43.5	24.6	↑	7.3
奥越地区	50.0	50.0	0.0	50.0	36.4	36.4	27.3	↓	9.1	20.0	36.4	45.5	18.2	↑	18.2
嶺南地区	36.8	31.6	31.6	5.2	24.1	51.9	24.1	↓	0.0	8.8	16.7	53.7	29.6	↓	▲ 12.9
受注残高	25.7	45.9	28.4	▲ 2.7	23.9	50.7	25.4	↑	▲ 1.5	▲ 7.8	18.7	57.4	23.9	↓	▲ 5.2
福井地区	27.5	45.1	27.5	0.0	22.4	50.6	27.1	↓	▲ 4.7	▲ 10.1	14.1	57.6	28.2	↓	▲ 14.1
坂井地区	40.0	40.0	20.0	20.0	37.0	40.7	22.2	↓	14.8	▲ 10.0	25.9	51.9	22.2	↓	3.7
丹南地区	13.8	53.8	32.3	▲ 18.5	19.2	51.9	28.8	↑	▲ 9.6	0.0	23.1	59.6	17.3	↑	5.8
奥越地区	50.0	50.0	0.0	50.0	28.6	42.9	28.6	↓	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	↑	14.3
嶺南地区	30.0	37.5	32.5	▲ 2.5	23.7	57.9	18.4	↑	5.3	▲ 15.0	15.8	57.9	26.3	↓	▲ 10.5
製（商）品販売価格	59.9	35.0	5.1	54.8	53.4	39.4	7.2	↓	46.2	36.7	33.0	61.6	5.4	↓	27.6
福井地区	68.0	28.8	3.2	64.8	61.7	33.3	5.0	↓	56.7	40.8	30.8	65.0	4.2	↓	26.6
坂井地区	41.9	54.8	3.2	38.7	51.4	45.7	2.9	↑	48.5	19.4	40.0	57.1	2.9	↓	37.1
丹南地区	57.9	35.5	6.6	51.3	47.7	38.5	13.8	↓	33.9	38.2	30.8	60.0	9.2	↓	21.6
奥越地区	66.7	33.3	0.0	66.7	50.0	40.0	10.0	↓	40.0	33.3	30.0	60.0	10.0	↓	20.0
嶺南地区	52.8	37.7	9.4	43.4	42.9	51.0	6.1	↓	36.8	35.8	36.7	59.2	4.1	↓	32.6
原材料（仕入・資材）価	82.7	16.0	1.3	81.4	77.5	19.4	3.1	↓	74.4	62.1	60.2	39.1	0.7	↓	59.5
福井地区	83.1	16.2	0.8	82.3	75.8	21.7	2.5	↓	73.3	64.6	59.2	40.0	0.8	↓	58.4
坂井地区	77.4	22.6	0.0	77.4	83.8	16.2	0.0	↑	83.8	51.6	59.5	40.5	0.0	↓	59.5
丹南地区	81.5	17.3	1.2	80.3	81.2	14.5	4.3	↓	76.9	59.3	59.4	39.1	1.4	↓	58.0
奥越地区	80.0	20.0	0.0	80.0	81.8	18.2	0.0	↑	81.8	70.0	63.6	36.4	0.0	↓	63.6
嶺南地区	87.0	9.3	3.7	83.3	71.2	23.1	5.8	↓	65.4	64.8	63.5	36.5	0.0	↓	63.5
在庫	24.0	60.3	15.7	8.3	18.1	64.2	17.7	↓	0.4	▲ 3.3	8.4	75.7	15.9	↓	▲ 7.5
福井地区	30.7	57.4	11.9	18.8	24.5	60.6	14.9	↓	9.6	▲ 1.0	10.6	73.4	16.0	↓	▲ 5.4
坂井地区	22.7	68.2	9.1	13.6	19.2	65.4	15.4	↓	3.8	▲ 13.6	15.4	69.2	15.4	↓	0.0
丹南地区	23.2	55.1	21.7	1.5	12.3	63.2	24.6	↓	▲ 12.3	▲ 2.9	5.3	75.4	19.3	↓	▲ 14.0
奥越地区	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7	▲ 20.0	0.0	83.3	16.7	→	▲ 16.7
嶺南地区	11.1	68.9	20.0	▲ 8.9	14.0	69.8	16.3	↑	▲ 2.3	▲ 2.2	4.7	83.7	11.6	↓	▲ 6.9
雇用者	28.0	55.4	16.6	11.4	24.7	55.2	20.1	↓	4.6	10.5	17.7	75.9	6.4	↑	11.3
福井地区	26.9	54.5	18.7	8.2	28.3	54.3	17.3	↑	11.0	9.0	20.5	72.4	7.1	↑	13.4
坂井地区	36.4	51.5	12.1	24.3	34.2	50.0	15.8	↓	18.4	12.1	23.7	73.7	2.6	↑	21.1
丹南地区	30.9	58.0	11.1	19.8	20.3	52.2	27.5	↓	▲ 7.2	11.1	14.5	79.7	5.8	↑	8.7
奥越地区	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	9.1	63.6	27.3	↑	▲ 18.2	0.0	9.1	81.8	9.1	↑	0.0
嶺南地区	26.8	51.8	21.4	5.4	18.5	63.0	18.5	↓	0.0	14.3	13.0	79.6	7.4	↑	5.6
資金繰り	12.8	80.5	6.7	6.1	11.1	81.1	7.7	↓	3.4	4.5	8.8	82.5	8.8	↓	0.0
福井地区	14.9	81.3	3.7	11.2	15.0	81.9	3.1	↑	11.9	9.6	12.6	81.1	6.3	↓	6.3
坂井地区	12.5	84.4	3.1	9.4	15.8	78.9	5.3	↑	10.5	6.3	18.4	78.9	2.6	↑	15.8
丹南地区	12.5	76.3	11.3	1.2	6.0	83.6	10.4	↓	▲ 4.4	1.2	3.0	85.1	11.9	↓	▲ 8.9
奥越地区	20.0	70.0	10.0	10.0	18.2	72.7	9.1	↓	9.1	10.0	9.1	90.9	0.0	→	9.1
嶺南地区	7.0	84.2	8.8	▲ 1.8	3.7	79.6	16.7	↓	▲ 13.0	▲ 5.3	0.0	83.3	16.7	↓	▲ 16.7

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ①

業種	自由意見
製造業	海外の市場の景気低迷により、受注高が減っている。
製造業	仕入価格（ガソリン、電気料金等）高騰の為、再度の値上げ決定。
製造業	2023年4月にコロナ禍以降3回目の値上げを実施して売上は増加した。ただし、①原材料値上げ、②円安による海外調達部品の値上げ、③外注加工費の増加、④エネルギーコストの増加(22年4月～、23年6月～) によるものが、売上げ増加を上回り、売上利益が減益となった。この傾向はしばらく変わらない。工場の生産性アップのため、工作機械の購入投資をさらに強化し、人による労務時間増 < 機械加工の時間増を企画した。切れ目ない設備投資がポイントである。
製造業	できる事はやってきたと思われるが、更なる省エネ対策が必要と思う。
製造業	原材料高、人手不足が販売減となると予測している。
製造業	受注残高も多いが、1～2年後のことはまだ不透明感があります。収益も良くなり、今後も価格も上がり良い方向に向かうことを願っています。
製造業	依然として中国経済活動低迷の中、処理水放出による反日不買活動が販売業況に影響されないか動向を注視する必要がある。物価高騰は一部で落ち着きが見られるが、為替円安や原油高要因によっては原燃料費上昇が収益に影響を及ぼす可能性がある。今後は海外同業者との価格競争が懸念されるが、当社独自製品開発を進めて付加価値優位性での需要を取り込み業況に繋げていきたい。
製造業	幸いコロナの影響は受けずにいたが、特需的にあった工事も殆ど終わってしまい、受注件数が減っている中で、せめて現状維持をしていきたい。
製造業	増収減益傾向が顕著である。物価高（原材料、全ての仕入れ材料の値上げ）による収益圧迫。なかなか売上にONしていない。景気が良いような悪いような状態である。
製造業	回復傾向だが材料費上昇が続くことが予想され、収益向上は厳しい。
製造業	業況は良くなってきたが、今後の円安進行、最低賃金UP、価格の上昇等が心配なところだ。
製造業	アパレル業界はコロナ後も厳しい状況が続いているように感じます。自動車業界は半導体関連も解消し、生産が通常以上に回復しているように感じます。求人に対しては引き続き厳しい状況であるが、来年、新卒者2名を確保できそうである。
製造業	エネルギー価格の高騰によるインフレの影響により家計支出が生活必需品に偏り、家具・家電等の市況が悩んでいる。
製造業	本当に厳しいと思います。どこの会社様も何かしら工夫されていると感じるし、依頼される事もある(例として振込手数料を負担するとか)。小さいことではあるが、実行している。弊社も歩引きをなくす為に、お客様と交渉し、廃止される事により、年間何百万も変わる事になる。後は、新しいアイデア、工夫、新規事業などを率先していかねばならないと思います。
製造業	業界自体が徐々に低迷しつつあります。景気の波に左右されやすい業界なので、政府の動きをしっかりとらえて経営したいです。
建設業	人出不足です。当社は中国人技能実習生を主としてきましたが、中国の不景気、若者が職が無い等ネット等にかかれていますが、今、日本に就職、仕事をしたいと希望する若者はおりません。レートの関係もありますが、こちらが募集しても30代、40代の方しか集まらず。当社はカンボジア人、次にインドネシア人と募集しています。ギリギリまで中国人にこだわりましたが、いよいよ終焉です。
建設業	原材料や燃料の価格上昇がまだ続くようだと、価格転嫁が難しい。
建設業	部材高騰による販売価格の上昇が売上げ低迷に多大なる影響を与えている。賃金の上昇も物価上昇率に比べれば圧倒的に低く、可処分所得の実質減少に歯止めがかからない。
建設業	災害が多かったため計画通りに受注できない。
建設業	資材価格の高騰や個人住宅の着工件数の減少など、先行きに不透明感が残る。また、建設業では2024年問題（時間外労働上限規制）があり、工期等への影響が懸念される。
建設業	燃料や材料代が増加していく為、工事高に対する利益率は下がっていくと思います。また、週休2日で作業する事になると人件費が上がり、年間施工量が減少していくと思われるので、先行きは不安であります。
建設業	相変わらず大型物件が続いている。情報的には来年も今年同様に需要はあるようだが、2024年の運送リスクをどう対応するかが、今後の問題になってくる。
建設業	とにかく金利上昇が不安です

最近の業況や景気動向に関する主な意見 ②

業種	自由意見
建設業	工期の遅れる中、資材の高騰とスライド方式を適用しない、発注してくれない、元請け業者が多数いて、なかなか利益に繋がらない状況です。
建設業	各業者とも融資が活発化されていない
卸・小売業	各社(同業他社)、安値受注の傾向が目立ってきた。
卸・小売業	価格転嫁に取り組んでいるが、食品等を中心とした値上げラッシュにより、景気の先行きが懸念される。金融緩和の原則維持方針は、一面では低金利が続くことを意味しており歓迎であるが、もう他方では円安を招く主要因であり、ガソリンや電気代の高騰に繋がっていく。あまりいい傾向でないと理解するが、中小企業への支援継続をお願いしたい。賃上げがいつまで続くか、上げられない中小も存在している。賃上げができないと人は離れていくケースが多い。悩ましい。
卸・小売業	最近の業況は厳しいです。お客様のどの部門も良いといわれるところはほぼ無い状況です。年明け以降は、少し上がってくると予測しております。それでも昨年ほどは戻らないと思われ、運送会社に確認しても、物量は残ったまま上がっていないとの事です。
卸・小売業	買い控えが見られる。
卸・小売業	主力である小売業が景気観を敏感に反映し、今後の集客をいかに確保するかが課題。
卸・小売業	今年4月からの値上げによる新価格表に基づく適正販売の価格に組合員各社の努力が必要な状況である。今後の出荷量も減少化傾向となり、体制の見直しも必要になっていくと考えられる。
卸・小売業	住宅関連資材は材料、コスト高、需要層人口減が構造的に厳しい。内装仕上げ工事は再開発需要が活況。
卸・小売業	コロナの終息により東京、大阪への顧客の流出と結婚組数の減少による売上減少が懸念される。
卸・小売業	物価が高騰する中、一般消費者の購買意欲が低下して市場が冷えていくような気がする。
各種サービス業	燃料価格高騰、その他トラック、タイヤ、オイルなど大幅に値上がりしているが、価格転嫁が追いつかない。2024年問題が始まり、更に賃金の上昇は覚悟しなければドライバーの確保は難しい。物流業界は大きな閉塞感が蔓延しています。
各種サービス業	継続しているコストプッシュインフレが受注に与える影響。
各種サービス業	5類移行から予約状況改善。コロナ前までの業況とはいかないが、この3年間とは明らかな変化あり。スタッフ減員で、すべての受注に対応できていない状況。失われた数年を取り戻すため、全員一丸で努力中。
各種サービス業	公共事業の単価UPをお願いしたい。
各種サービス業	指数ほど景気が良いとは思われない。
各種サービス業	食品・エネルギーの物価高で最悪！！安いものはない！！特に飲食関係が見通しが悪く、夕方からの客の動きがない。
各種サービス業	当社としてはビジネスモデルの変革が必要となっている。従来の広報及び関連ビジネスの減少。情報発信のツールでは、当社も変革が迫っている。一方、福井での営業では、自治体等のプロポーザルについて、当社の企画において共感をいただいている自治体も多く、今後も大きな期待をしている。
各種サービス業	運転手不足(コロナ3年間で離職)の為、仕事を断らざるをえない時もあります。予想された事とはいえ、5類移行後の旅行需要の回復はすさまじい。全てのものの値段が上がっている為、当社としても販売単価を上げています。今後は車両更新を行い、お客様に納得していただく(値段に合った)サービスの提供を行いたいと思います。
各種サービス業	コロナからの回復が見られるが生産余力がなく、残業や休日出勤で対応中、厳しい夏となった。
各種サービス業	原材料及び経費が上昇している。原価上昇分を販売価格に転嫁出来ていないが、商談は活性化している。
各種サービス業	公の施設を指定管理者制度により運営させていただいておりますが、売上の根源となる単価(価格)が条例で決められているため、自社で改定はできず、市町村に依頼しても議会まで上げられず、改定が進んでいないため、売上が停滞している。仕入面はコストUPしているので当然、収益面は厳しい。
各種サービス業	運営費(ランニングコスト)が大幅に上昇しており、来場者が増加してもなかなか利益増に結びつかない。コロナ5類以降は人流の回復と共に、売上は多少回復した。ただ、労働力不足(人員不足)も発生しており、厳しさはあまり変わりません。
不動産業	市内大手企業の派遣切りに伴い、アパート・住宅の退去が発生した。新幹線工事の終了に伴い、工事関係者の退去が発生した。今後2年くらいは、アパート・社宅需要が弱くなる。

コロナ5類移行をうけた働き方に関する調査 調査結果

株式会社 福井銀行
株式会社 福井キャピタル&コンサルティング

【調査概要】

- ・ 調査対象企業 福井県内の企業 1,336社
- ・ 回答企業 300社（回答率 22.4%）
- ・ 調査時期 2023年9月初旬

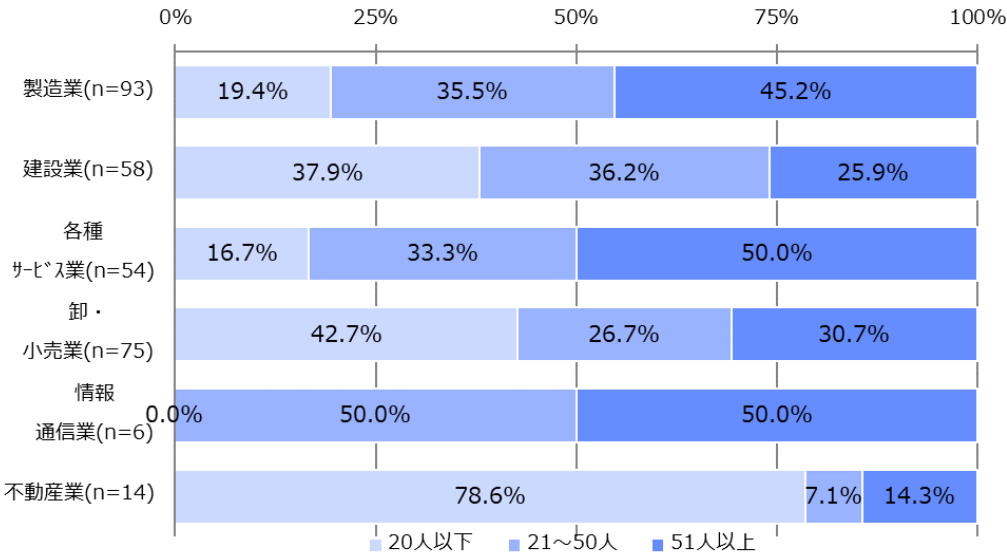
【調査の目的】

新型コロナウイルスの感染拡大が社会生活や経済活動に大きな影響を与えて3年が経過し、5月には感染法上の位置づけも2類から5類に移行しました。人流が回復し、社会生活が正常化し経済活動が活発になる中、県内企業における「働き方」の変化についてお尋ねしましたので、その調査結果をご紹介します。

※ 本文中の図表の計数は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の合計等が合致しない場合があります。

【回答企業の概要】

	製造業	建設業	各種サービス業	卸・小売業	情報通信業	不動産業
	n=93	n=58	n=54	n=75	n=6	n=14
20人以下	19.4%	37.9%	16.7%	42.7%	0.0%	78.6%
21～50人	35.5%	36.2%	33.3%	26.7%	50.0%	7.1%
51人以上	45.2%	25.9%	50.0%	30.7%	50.0%	14.3%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



- ・ コロナ5類移行をうけ「働き方」がコロナ前と比べ変化したかについては、全体で「ほぼ変わらない」が49.2%と半数近い企業では変化は見られない結果となった。業種別では、情報通信業が他の業種に比べ「かなり異なる」が多く、従業員数別では、従業員数の多い企業ほど変化が見られる結果となった。
- ・ コロナ前と比べて変化した内容については、全体で「社内の制度やルール、文化が変わった」「従業員の意識や考え方が変わった」「デジタル化・情報化・IT化が進んだ」が総じて多い結果となった。業種別では、前問で「かなり異なる」の回答が多かった情報通信業では前記3つに加え「ワークライフバランスが向上した」「生産性や効率性が上がった」が他の業種に比べ多く、従業員数別でも前記3つが総じて多い結果となった。
- ・ コロナの感染拡大に伴い行った「働き方」に関する取り組みについては、全体で「Web会議などの非対面会議システムの導入」が54.9%と最も多く、「積極的な休暇取得の推進」「テレワーク・リモートワークの導入」の順で多い結果となった。また、「週休3日制の導入」が0.4%と最も少なく、「勤務時間インターバル制の導入」「裁量労働制の導入」が少ない結果となった。業種別では、情報通信業が他の業種に比べ「テレワーク・リモートワークの導入・推進」が多く、従業員数別では20人以下では「積極的な休暇取得の推進」が最も多く、「Web会議などの非対面会議システムの導入」「テレワーク・リモートワークの導入・推進」は、21～50人、51人以上の企業に比べ少ない結果となった。
- ・ コロナ5類移行後も継続する「働き方」に関する取り組みについては、全体で「Web会議など非対面会議システムの導入」が53.7%と最も多く、「積極的な休暇取得の推進」「テレワーク・リモートワークの導入」の順で多い結果となった。「Web会議などの非対面会議システムの導入」「積極的な休暇取得の推進」は継続傾向だが、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」はやや継続傾向が弱く、特に情報通信業では半分となった。
- ・ コロナ5類移行後も継続する「働き方」に関する取り組みを継続する理由については、全体で「従業員の心身の健康の向上」が50.2%と最も多く、「従業員の満足度の向上」「デジタル化・情報化・IT化の推進」の順で多い結果となった。業種別では、情報通信業が他の業種に比べ「デジタル化・情報化・IT化の推進」「ワークライフバランスの向上」が多い結果となった。
- ・ コロナ5類移行後も継続する「働き方」に関する取り組みを継続が難しい理由については、全体で「コストの上昇」が43.9%と最も多く、「売上・収益の低下」「生産性の低下」の順で多い結果となった。業種別では各種サービス業、や情報通信業では「コミュニケーションの低下」も多く、従業員数別では、51人以上の企業では「コストの上昇」に次いで「コミュニケーションの低下」が多く、20人以下、21～50人の企業と比べ多い結果となった。
- ・ コロナ感染拡大の影響を受け事業継続のために行った対策については、全体で「緊急時の指揮・命令システムの構築」が29.3%と最も多く、「従業員の安否確認手段の整備」「代替要員の事前育成、確保」の順で多い結果となった。業種別では前記3つに加え製造業、建設業では「多様な働き方の導入」、各種サービス業では「リスク管理規定やマニュアルの整備」が多い結果となった。従業員数別では、51人以上の企業では前記3つに加え「リスク管理規定やマニュアルの整備」「リスクの洗い出しと優先順位の決定」「多様な働き方の導入」なども多い結果となり、従業員数の多い企業ほど多様な対策を行ったといえる。

コロナ感染拡大は社会生活や経済活動に多大な影響を与え、また2019年4月から順次施行されている「働き方改革関連法」もあり、「働き方」の変化は余儀なくされている。コロナ感染拡大をきっかけにWeb会議の導入などIT化が進み、テレワーク・リモートワークが導入されたが、5類移行後の継続についてはやや弱く、特に従業員数の少ない企業では64%が大きな変化はなかった。2024年4月に施行される建設業・運送業の「時間外勤務の上限規制」もあり、大きな課題である。

(担当：藤田)

(単一回答)

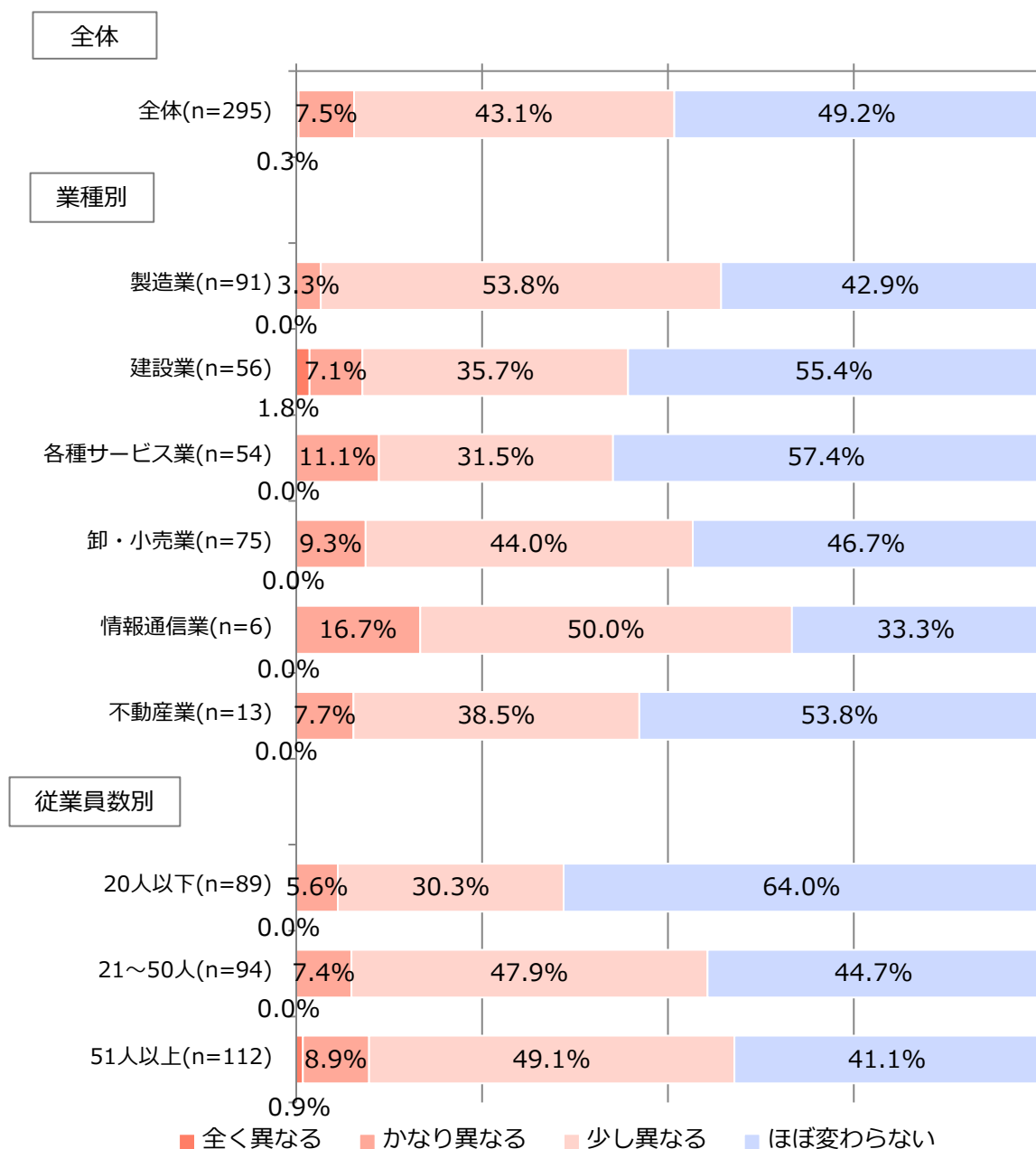
◆「ほぼ変わらない」が49.2%、「少し異なる」が43.1%と続いた

n=有効回答数

全体で「ほぼ変わらない」49.2%と最も多く、「少し異なる」43.1%となった。

業種別では、情報通信業は「かなり異なる」が16.7%と他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別では、「ほぼ変わらない」は20人以下の企業は64.0%と多く過半数を超えた。「少し異なる」は21～50人の企業では47.9%、51人以上の企業では49.1%となり、従業員数の多い企業ほど、変化が見られる結果となった。



(複数回答)

n = 有効回答数

◆「社内の制度やルール、文化が変わった」が42.3%と最も多い

全体で「社内の制度やルール、文化が変わった」42.3%、「従業員の意識や考え方が変わった」39.3%、「デジタル化・情報化・IT化が進んだ」38.1%が総じて多い結果となった。

業種別では、情報通信業は上記3つに加え「ワークライフバランスが向上した」「生産性や効率性が上がった」が他の業種に比べ多い結果となった。

従業員数別でも、上記3つが総じて多い結果となった。

	製造業 n=74	建設業 n=44	各種 サービス業 n=42	卸・小売業 n=64	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=69	21~50人 n=77	51人以上 n=93	全体 n=239
従業員の意識や考え方が変わった	31.1%	47.7%	40.5%	42.2%	40.0%	40.0%	43.5%	39.0%	36.6%	39.3%
社内の制度やルール、文化が変わった	43.2%	40.9%	42.9%	39.1%	60.0%	50.0%	23.2%	53.2%	47.3%	42.3%
生産性や効率性が上がった	16.2%	2.3%	9.5%	17.2%	40.0%	10.0%	14.5%	10.4%	14.0%	13.0%
生産性や効率性が下がった	10.8%	6.8%	9.5%	4.7%	0.0%	0.0%	5.8%	7.8%	8.6%	7.5%
ワークライフバランスが向上した	10.8%	6.8%	4.8%	10.9%	60.0%	0.0%	7.2%	7.8%	12.9%	9.6%
ワークライフバランスが低下した	2.7%	2.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	4.3%	2.5%
従業員の満足度が向上した	6.8%	6.8%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	5.8%	7.8%	2.2%	5.0%
従業員の満足度が低下した	2.7%	4.5%	4.8%	1.6%	0.0%	0.0%	1.4%	3.9%	3.2%	2.9%
デジタル化・情報化・IT化が進んだ	39.2%	43.2%	28.6%	37.5%	60.0%	40.0%	33.3%	31.2%	47.3%	38.1%
その他	2.7%	4.5%	4.8%	3.1%	0.0%	0.0%	2.9%	2.6%	4.3%	3.3%

(複数回答)

n=有効回答数

◆「Web会議などの非対面会議システムの導入」が54.9%と最も多い

全体で「Web会議などの非対面会議システムの導入」54.9%、「積極的な休暇取得の推進」39.2%、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」29.1%の順で多い結果となった。「週休3日制の導入」0.4%、「勤務時間インターバル制の導入」1.5%、「裁量労働制の導入」1.9%と総じて少ない結果となった。

業種別では、情報通信業が「テレワーク・リモートワークの導入・推進」80.0%と他の業種より多い結果となった。

従業員数別では、20人以下の企業は「積極的な休暇取得の推進」が43.8%と最も多く、「Web会議などの非対面会議システムの導入」「テレワーク・リモートワークの導入・推進」は、21～50人、51人以上の企業に比べ少ない結果となった。

	製造業 n=82	建設業 n=51	各種 サービス業 n=52	卸・小売業 n=68	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=73	21～50人 n=86	51人以上 n=109	全体 n=268
テレワーク・リモートワークの導入・推進	37.8%	27.5%	23.1%	20.6%	80.0%	30.0%	11.0%	31.4%	39.4%	29.1%
フレックスタイム制の導入	3.7%	3.9%	5.8%	5.9%	0.0%	20.0%	4.1%	5.8%	5.5%	5.2%
裁量労働制の導入	3.7%	2.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.2%	2.8%	1.9%
時短勤務の導入	12.2%	7.8%	7.7%	16.2%	0.0%	20.0%	13.7%	10.5%	11.0%	11.6%
時差出勤の導入	8.5%	5.9%	5.8%	13.2%	0.0%	20.0%	8.2%	7.0%	11.0%	9.0%
勤務時間インターバル制度の導入	2.4%	0.0%	1.9%	1.5%	0.0%	0.0%	1.4%	2.3%	0.9%	1.5%
時間単位の年次有給休暇の導入	14.6%	7.8%	9.6%	17.6%	0.0%	0.0%	8.2%	17.4%	11.0%	12.3%
営業日や営業(就業)時間の変更や短縮	18.3%	17.6%	21.2%	29.4%	0.0%	40.0%	28.8%	18.6%	20.2%	22.0%
Web会議などの非対面会議システムの導入	59.8%	54.9%	44.2%	60.3%	80.0%	20.0%	32.9%	50.0%	73.4%	54.9%
休憩時間の分散取得の推進	14.6%	5.9%	9.6%	8.8%	0.0%	10.0%	9.6%	7.0%	12.8%	10.1%
副業・兼業の許可	7.3%	2.0%	7.7%	10.3%	0.0%	10.0%	2.7%	10.5%	7.3%	7.1%
週休3日制の導入	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%
積極的な休暇取得の推進	31.7%	52.9%	38.5%	39.7%	40.0%	30.0%	43.8%	45.3%	31.2%	39.2%
その他	6.1%	7.8%	1.9%	1.5%	0.0%	10.0%	5.5%	4.7%	3.7%	4.5%

(複数回答)

◆「Web会議などの非対面会議システムの導入」が53.7%と最も多い n=有効回答数

全体で「Web会議などの非対面会議システムの導入」53.7%、「積極的な休暇取得の推進」36.6%、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」22.2%の順で多い結果となった。「Web会議などの非対面会議システムの導入」「積極的な休暇取得の推進」は継続傾向だが、「テレワーク・リモートワークの導入・推進」はやや継続傾向が弱く、特に情報通信業では40.0%と半分となった。

従業員数別では、21～50人、51人以上の企業では「行った取り組み」との回答が30%以上と多かった「テレワーク・リモートワークの導入・推進」はやや継続傾向が弱い結果となった。

	製造業 n=79	建設業 n=50	各種 サービス業 n=46	卸・小売業 n=67	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=70	21～50人 n=79	51人以上 n=108	全体 n=257
テレワーク・リモートワークの導入・推進	25.3%	20.0%	21.7%	17.9%	40.0%	30.0%	10.0%	25.3%	27.8%	22.2%
フレックスタイム制の導入	3.8%	4.0%	4.3%	6.0%	0.0%	20.0%	4.3%	6.3%	4.6%	5.1%
裁量労働制の導入	3.8%	2.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	1.3%	2.8%	1.9%
時短勤務の導入	8.9%	8.0%	4.3%	11.9%	0.0%	20.0%	7.1%	10.1%	9.3%	8.9%
時差出勤の導入	6.3%	4.0%	2.2%	11.9%	0.0%	10.0%	8.6%	5.1%	6.5%	6.6%
勤務時間インターバル制度の導入	2.5%	0.0%	2.2%	1.5%	0.0%	0.0%	1.4%	2.5%	0.9%	1.6%
時間単位の年次有給休暇の導入	11.4%	8.0%	8.7%	16.4%	0.0%	0.0%	5.7%	15.2%	11.1%	10.9%
営業日や営業(就業)時間の変更や短縮	13.9%	14.0%	19.6%	26.9%	0.0%	40.0%	28.6%	17.7%	13.9%	19.1%
Web会議などの非対面会議システムの導入	57.0%	54.0%	45.7%	58.2%	80.0%	20.0%	31.4%	49.4%	71.3%	53.7%
休憩時間の分散取得の推進	6.3%	4.0%	6.5%	6.0%	0.0%	10.0%	4.3%	6.3%	6.5%	5.8%
副業・兼業の許可	3.8%	2.0%	4.3%	10.4%	0.0%	10.0%	2.9%	8.9%	4.6%	5.4%
週休3日制の導入	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%
積極的な休暇取得の推進	30.4%	50.0%	34.8%	35.8%	40.0%	30.0%	40.0%	41.8%	30.6%	36.6%
その他	5.1%	8.0%	4.3%	1.5%	0.0%	10.0%	5.7%	6.3%	2.8%	4.7%

(複数回答)

◆ 「従業員の心身の健康の向上」が50.2%と最も多い

n=有効回答数

全体で「従業員の心身の健康の向上」50.2%、「従業員の満足度の向上」39.7%、「デジタル化・情報化・IT化の推進」38.1%の順で多い結果となった。

業種別では、情報通信業は「デジタル化・情報化・IT化の推進」60.0%、「従業員の心身の健康の向上」「ワークライフバランスの向上」40.0%の順で多い結果となった。

従業員数別では、51人以上の企業では「デジタル化、情報化、IT化の推進」が52.3%と20人以下、21～50人の企業と比べると多い結果となった。

	製造業 n=80	建設業 n=47	各種 サービス業 n=45	卸・小売業 n=70	情報通信業 n=5	不動産業 n=10	20人以下 n=68	21～50人 n=82	51人以上 n=107	全体 n=257
従業員の満足度の向上	38.8%	40.4%	44.4%	42.9%	20.0%	10.0%	33.8%	42.7%	41.1%	39.7%
従業員の心身の健康の向上	47.5%	61.7%	51.1%	45.7%	40.0%	50.0%	47.1%	48.8%	53.3%	50.2%
ワークライフバランスの向上	18.8%	19.1%	28.9%	18.6%	40.0%	20.0%	13.2%	24.4%	23.4%	21.0%
コミュニケーションの活性化	12.5%	19.1%	22.2%	18.6%	20.0%	20.0%	8.8%	15.9%	24.3%	17.5%
生産性の向上	30.0%	17.0%	31.1%	31.4%	20.0%	30.0%	17.6%	25.6%	36.4%	28.0%
売上・収益の向上	25.0%	8.5%	22.2%	25.7%	0.0%	10.0%	14.7%	23.2%	22.4%	20.6%
多様な人材の確保・定着	23.8%	19.1%	31.1%	22.9%	20.0%	30.0%	8.8%	30.5%	29.0%	24.1%
新卒採用の強化	6.3%	14.9%	20.0%	14.3%	0.0%	20.0%	1.5%	9.8%	22.4%	12.8%
企業のブランド力の向上	7.5%	12.8%	13.3%	11.4%	0.0%	10.0%	7.4%	9.8%	13.1%	10.5%
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	1.5%	1.2%	0.9%	1.2%
デジタル化・情報化・IT化の推進	33.8%	46.8%	33.3%	40.0%	60.0%	30.0%	27.9%	28.0%	52.3%	38.1%
イノベーションの創出	5.0%	2.1%	2.2%	7.1%	0.0%	30.0%	4.4%	3.7%	7.5%	5.4%
事業の環境変化や危機対応力の向上	11.3%	17.0%	13.3%	7.1%	20.0%	10.0%	7.4%	8.5%	16.8%	11.7%
コスト削減	13.8%	4.3%	24.4%	18.6%	0.0%	30.0%	17.6%	9.8%	18.7%	15.6%
その他	2.5%	2.1%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.2%	1.9%	1.6%

(複数回答)

◆ 「コストの上昇」が43.9%と最も多い

全体で「コストの上昇」43.9%、「売上・収益の低下」26.9%、「生産性の低下」20.8%の順で多い結果となった。

業種別では各種サービス業、や情報通信業では「コミュニケーションの低下」も多い結果となった。

従業員数別では、51人以上の企業では「コストの上昇」38.1%に次いで「コミュニケーションの低下」26.2%と、20人以下、21～50人の企業と比べ多い結果となった。

	製造業 n=63	建設業 n=44	各種 サービス業 n=39	卸・小売業 n=56	情報通信業 n=4	不動産業 n=6	20人以下 n=58	21～50人 n=70	51人以上 n=84	全体 n=212
生産性の低下	31.7%	22.7%	15.4%	10.7%	25.0%	16.7%	15.5%	27.1%	19.0%	20.8%
売上・収益の低下	22.2%	29.5%	33.3%	28.6%	0.0%	16.7%	25.9%	30.0%	25.0%	26.9%
コストの上昇	41.3%	52.3%	25.6%	57.1%	0.0%	33.3%	48.3%	47.1%	38.1%	43.9%
労働時間の増加	6.3%	9.1%	17.9%	8.9%	25.0%	33.3%	5.2%	11.4%	14.3%	10.8%
労働意欲の低下	11.1%	6.8%	15.4%	10.7%	0.0%	16.7%	8.6%	14.3%	9.5%	10.8%
労働環境の悪化	4.8%	4.5%	7.7%	3.6%	0.0%	0.0%	1.7%	2.9%	8.3%	4.7%
管理職のマネジメントに関わる労力の増加	19.0%	2.3%	12.8%	19.6%	0.0%	16.7%	5.2%	17.1%	17.9%	14.2%
コミュニケーションの低下	19.0%	9.1%	28.2%	17.9%	25.0%	0.0%	10.3%	14.3%	26.2%	17.9%
休暇取得率の低下	0.0%	0.0%	2.6%	1.8%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	1.2%	0.9%
就業規則等の不備	3.2%	2.3%	2.6%	0.0%	25.0%	0.0%	1.7%	1.4%	3.6%	2.4%
その他	9.5%	4.5%	5.1%	1.8%	25.0%	0.0%	5.2%	4.3%	7.1%	5.7%

(複数回答)

◆ 「緊急時の指揮・命令系統の構築」が29.3%と最も多い

全体で「緊急時の指揮・命令系統の構築」29.3%、「従業員の安否確認手段の整備」24.9%、「代替要員の事前育成、確保」24.9%の順で多い結果となった。

業種別では前記3つに加え製造業、建設業では「多様な働き方の導入」、各種サービス業では「リスク管理規定やマニュアルの整備」が多い結果となった。

従業員数別では、51人以上の企業では上記3つに加え、「リスク管理規定やマニュアルの整備」、「リスクの洗い出しと優先順位の決定」、「多様な働き方の導入」なども多い結果となり、従業員数の多い企業ほど多様な対策を行ったといえる。

	製造業 n=76	建設業 n=41	各種 サービス業 n=37	卸・小売業 n=58	情報通信業 n=5	不動産業 n=8	20人以下 n=57	21～50人 n=74	51人以上 n=94	全体 n=225
BCPの策定	17.1%	17.1%	8.1%	17.2%	20.0%	12.5%	7.0%	17.6%	19.1%	15.6%
緊急時の指揮・命令系統 の構築	31.6%	29.3%	32.4%	25.9%	20.0%	25.0%	14.0%	37.8%	31.9%	29.3%
リスク管理規定や マニュアルの整備	19.7%	14.6%	32.4%	13.8%	40.0%	12.5%	10.5%	14.9%	28.7%	19.6%
従業員の安否確認手段 の整備	22.4%	29.3%	32.4%	24.1%	0.0%	12.5%	29.8%	23.0%	23.4%	24.9%
リスクの洗い出しと 優先順位の決定	14.5%	4.9%	18.9%	12.1%	40.0%	37.5%	10.5%	8.1%	21.3%	14.2%
代替要員の事前育成、 確保	28.9%	22.0%	32.4%	22.4%	0.0%	0.0%	10.5%	28.4%	30.9%	24.9%
生産・物流拠点の分散	3.9%	4.9%	0.0%	5.2%	0.0%	0.0%	5.3%	5.4%	1.1%	3.6%
仕入れ先・販売先の分散	15.8%	14.6%	2.7%	6.9%	0.0%	0.0%	8.8%	10.8%	10.6%	10.2%
多様な働き方の導入	21.1%	26.8%	13.5%	17.2%	40.0%	12.5%	14.0%	23.0%	21.3%	20.0%
事業中断時の資金計画 の策定	3.9%	2.4%	10.8%	3.4%	0.0%	12.5%	10.5%	4.1%	2.1%	4.9%
災害保険への加入	6.6%	14.6%	10.8%	8.6%	0.0%	0.0%	8.8%	9.5%	8.5%	8.9%
その他	7.9%	14.6%	5.4%	1.7%	0.0%	12.5%	8.8%	6.8%	6.4%	7.1%